

東京社保協第47回総会・資料集

2017年3月30日(木) けんせつプラザ東京

情勢、方針に関連する資料

- 1 2016 年度地域別最低賃金一覧
- 2 「地域共生社会」の実現に向けて（当面の改革工程）【概要】（2017 年 2 月 7 日「我が事・丸ごと地域共生社会」実現本部）
- 3～15 地域包括ケアの深化・地域共生社会の実現（2016 年 7 月 15 日第 1 回「我が事・丸ごと地域共生社会」実現本部資料）
- 16 セルフメディケーション（自主服薬）推進のためのスイッチ O T C 薬控除（医療費控除の特例）の創設
- 17～29 経済財政再生計画の建議・資料（2016 年 5 月 18 日、抜粋）
- 30～31 「東京都国民健康保険特別調整交付金」の異常（2017 年春号・社会保障誌より）
- 32～33 立川市生活保護廃止自殺事件について
- 34 「子育て支援、低所得世帯の国保料軽減、「国民皆保険制度」にふさわしい国民健康保険制度とするための要望書・請願書（案）（ひな形）
- 35～36 2016 年度東京都子ども医療費助成制度一覧
- 37～39 2016 年度東京子どもの国保料（税）一覧
- 40 東京 23 区と政令都市の子ども国保料（税）2016 年度と 2015 年度の比較表
- 41 2016 年度東京都内自治体での国保料（税）順位表（高い順）
- 42～43 2014 年度都内自治体別差押え件数・金額・滞納世帯比差押え率
- 44～48 生活保護法 63 条返還処分取消訴訟取消処分裁判 報告
- 49～50 就学援助認定基準の状況と援助項目一覧（2015 年度）
- 51 東京監察医務院における「1 人暮らしの者」の検案数の推移
- 52～60 都内各日帯における高齢者福祉施策単独事業一覧（2015 年度）

2016年度地域別最低賃金一覧

都道府県名	最低賃金時間額【円】			発効年月日
	2016年度	2015年度	引き上げ額	
北海道	786	764	22	2016年10月1日
青森	716	695	21	2016年10月20日
岩手	716	695	21	2016年10月5日
宮城	748	726	22	2016年10月5日
秋田	716	695	21	2016年10月6日
山形	717	696	21	2016年10月7日
福島	726	705	21	2016年10月1日
茨城	771	747	24	2016年10月1日
栃木	775	751	24	2016年10月1日
群馬	759	737	22	2016年10月6日
埼玉	845	820	25	2016年10月1日
千葉	842	817	25	2016年10月1日
東京	932	907	25	2016年10月1日
神奈川	930	905	25	2016年10月1日
新潟	753	731	22	2016年10月1日
富山	770	746	24	2016年10月1日
石川	757	735	22	2016年10月1日
福井	754	732	22	2016年10月1日
山梨	759	737	22	2016年10月1日
長野	770	746	24	2016年10月1日
岐阜	776	754	22	2016年10月1日
静岡	807	783	24	2016年10月5日
愛知	845	820	25	2016年10月1日
三重	795	771	24	2016年10月1日
滋賀	788	764	24	2016年10月6日
京都	831	807	24	2016年10月2日
大阪	883	858	25	2016年10月1日
兵庫	819	794	25	2016年10月1日
奈良	762	740	22	2016年10月6日
和歌山	753	731	22	2016年10月1日
鳥取	715	693	22	2016年10月12日
島根	718	696	22	2016年10月1日
岡山	757	735	22	2016年10月1日
広島	793	769	24	2016年10月1日
山口	753	731	22	2016年10月1日
徳島	716	695	21	2016年10月1日
香川	742	719	23	2016年10月1日
愛媛	717	696	21	2016年10月1日
高知	715	693	22	2016年10月16日
福岡	765	743	22	2016年10月1日
佐賀	715	694	21	2016年10月2日
長崎	715	694	21	2016年10月6日
熊本	715	694	21	2016年10月1日
大分	715	694	21	2016年10月1日
宮崎	714	693	21	2016年10月1日
鹿児島	715	694	21	2016年10月1日
沖縄	714	693	21	2016年10月1日
全国加重平均額	823	798	25	—

「地域共生社会」の実現に向けて（当面の改革工程）【概要】

「地域共生社会」とは

平成29年2月7日 厚生労働省 「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部決定

- ◆制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が『我が事』として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて『丸ごと』つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会

改革の背景と方向性

公的支援の『縦割り』から『丸ごと』への転換

- 個人や世帯の抱える複合的課題などへの包括的な支援
- 人口減少に対応する、分野をまたがる総合的サービス提供の支援

改革の骨格

地域課題の解決力の強化

- 住民相互の支え合い機能を強化、公的支援と協働して、地域課題の解決を試みる体制を整備【29年制度改革改正】
- 複合課題に対応する包括的相談支援体制の構築【29年制度改革改正】
- 地域福祉計画の充実【29年制度改革改正】

2

「地域共生社会」の実現

地域を基盤とする包括的支援の強化

- 地域包括ケアの理念の普遍化：高齢者だけでなく、生活上の困難を抱える方への包括的支援体制の構築
- 共生型サービスの創設【29年制度改革改正・30年報酬改定】
- 市町村の地域保健の推進機能の強化、保健福祉横断的な包括的支援のあり方の検討

- 多様な担い手の育成・参画、民間資金活用の推進、多様な就労・社会参加の場の整備

- 社会保障の枠を超え、地域資源（耕作放棄地、環境保全など）と

- 丸ごとつながることで地域に「循環」を生み出す、先進的取組を支援

地域丸ごとつながりの強化

- 対人支援を行う専門資格に共通の基礎課程創設の検討
- 福祉系国家資格を持つ場合の保育士養成課程・試験科目の一部免除の検討

専門人材の機能強化・最大活用

実現に向けた工程

平成29(2017)年：介護保険法・社会福祉法等の改正

- ◆市町村による包括的支援体制の制度化
- ◆共生型サービスの創設 など

平成30(2018)年：

- ◆介護・障害報酬改定：共生型サービスの評価 など
- ◆生活困窮者自立支援制度の強化

平成31(2019)年以降：

更なる制度見直し

2020年代初頭：
全面展開

【検討課題】

- ①地域課題の解決力強化のための体制の全国的な整備のための支援方策（制度のあり方を含む）
- ②保健福祉行政横断的な包括的支援のあり方
- ③共通基礎課程の創設 等



ひと、くらし、みらいのために

厚生労働省

Ministry of Health Labour and Welfare

資料2

地域包括ケアの深化・地域共生社会の実現

平成28年7月15日

① 地域包括
ケアシステム
の構築：医療
介護サービス
体制の改革

○質が高く、効率的な医療提供体制

- ・「**地域医療構想**」の策定支援（平成28年度中に全都道府県）。「構想」と整合的な**医療費適正化計画**の策定前倒し。
- ・**プライマリケア**の強化（かかりつけ医の評価強化、大病院初診時定額負担導入）
- ・**医師の地域偏在・診療科偏在を解消**（医師の診療科・開業地の選択の自由を見直し、実効性のある是正策を検討）

○地域包括ケアシステムの構築

- ・医療、介護、予防、生活支援サービス等のベストな組み合わせで高齢者の地域生活を支援

○地域包括ケアシステムの深化、「地域共生社会」の実現

- ・高齢者・障害者・子どもなど全ての人々が、1人ひとりの暮らしと生きがいをもつことを、ともに創り、高め合う社会（「**地域共生社会**」）の実現
- ・対象者ごとの福祉サービスを「**タテワリ**」から「**まるといへど転換**」

○医療介護人材の確保・養成、人材のキャリアパスの複線化

- ・医療・福祉の**複数資格に共通の基礎課程を創設**し、資格ごとの専門課程との2階建ての養成課程へ再編することを検討等

○保険者機能強化

- ・保険者による**ビッグデータの集積・分析**や保健指導の推進を支援
- ・**ICTとビッグデータを最大限活用し、保険者が健康づくり、予防、重症化予防の徹底化を含めて、「医療の質を創る」**

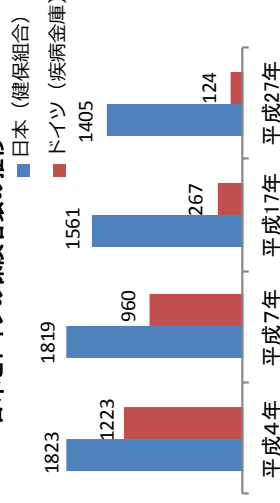
○データヘルス全国展開

- ・ビッグデータを集積・分析等を行い、民間企業とも連携強化
- ・**保険者インセンティブ改革の加速化**〔30年度→前倒し〕

○後発医薬品の使用の飛躍的加速化

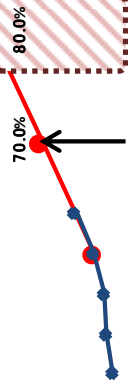
- ・新目標：平成32（2020）年度末まで780%以上

日本とドイツの保険者数の推移



1万人未満が約6割、5万人未満が約9割

<後発医薬品シェアの新たな目標>



○介護ロボット等の次世代型介護技術の更なる開発支援、導入促進

○医療系ベンチャーの振興

○多様な保険外サービス等のヘルスケア産業の推進

- ・配食、買い物支援、旅行など、暮らしに密着した保険外サービスの利活用を促進

○民間活力・資金の活用（**ソーシャルインパクトボンド（SIB）**の仕組みを活用）

<介護ロボットの例>



<SIBの先進事例>

- 特別養子縁組（横須賀市）
- ひきこもりの若者の就労支援（尾崎市）など



○当面のアジェンダ

- ・公衆衛生危機対応のためのグローバルヘルス・アーキテクチャーの強化
- ・危機への予防・備えにも資するUHC（ユニバーサルヘルスカバーレッジ）の推進
- ・薬剤耐性（AMR）への対応強化

○グローバルヘルス人材育成国家戦略（**2020年までに+50%**）

- ・国内における人材育成システムの強化、「リベリング・ドア」の確立
- ・人材育成の司令塔の設置（「グローバルヘルス人材戦略センター（仮称）」）

<UHC国際会議でスピーチする
安倍総理大臣>

安倍総理大臣



<アジア AMR 東京 閣僚会議>



第2章 成長と分配の好循環の実現

(6) 障害者等の活躍支援、地域共生社会の実現

障害者、難病患者、がん患者等も、それぞれの希望や能力、障害や疾病の特性等に応じて最大限活躍できる社会を目指し、就労支援及び職場定着支援、治療と職業生活の両立支援、障害者の文化芸術活動の振興等を進め、社会参加や自立を促進していく。性的指向、性自認に関する正しい理解を促進するとともに、社会全体が多様性を受け入れる環境づくりを進める。

全ての人々が地域、暮らし、生きがいと共に創り高め合う地域共生社会を実現する。このため、支え手側と受け手側に分かれるのではなく、あらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域コミュニティを育成し、福祉などの公的サービスと協働して助け合いながら暮らすことのできる仕組みを構築する。

ニッポン一億総活躍プラン(平成28年6月2日)

4. 「介護離職ゼロ」に向けた取組の方向

(4) 地域共生社会の実現

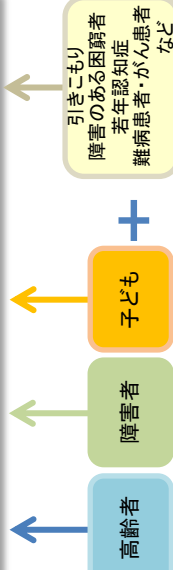
子供・高齢者・障害者など全ての人々が地域、暮らし、生きがいと共に創り、高め合うことのできる「地域共生社会」を実現する。このため、支え手側と受け手側に分かれるのではなく、地域のあらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域コミュニティを育成し、福祉などの公的サービスと協働して助け合いながら暮らすことのできる仕組みを構築する。また、寄附文化を醸成し、NPOとの連携や民間資金の活用を図る。

新しい地域包括支援体制

4つの改革

〔包括的な相談支援システム〕

1 包括的な相談から見立て、
支援調整の組み立て+資源開発



○地域により

- ・フンストップ型
- ・連携強化型

〕による対応

○地域をフィールドに、保健福祉と雇用や農業、教育など異分野とも連携

誰もがそのニーズに合った支援を受けられる地域づくり

2 高齢、障害、児童等への総合的な支援の提供

- 多世代交流・多機能型の福祉拠点の整備推進
- ・ 運営ノウハウの共有
- ・ 規制緩和の検討 等
- 1を通じた総合的な支援の提供

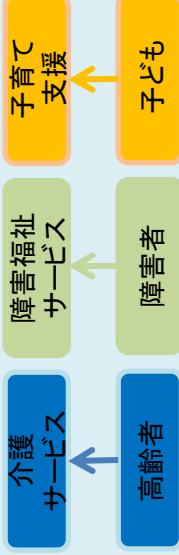
サービス提供のほかに地域づくりの拠点としても活用

背景・課題

①福祉ニーズの多様化・複雑化

複合的な課題を有する場合や分野横断的な対応等に課題

〔制度ごとのサービス提供〕



②高齢化の中で人口減少が進行

地域の実情に応じた体制整備や人材確保が課題

新しい支援体制を支える環境の整備

4 総合的な人材の育成・確保

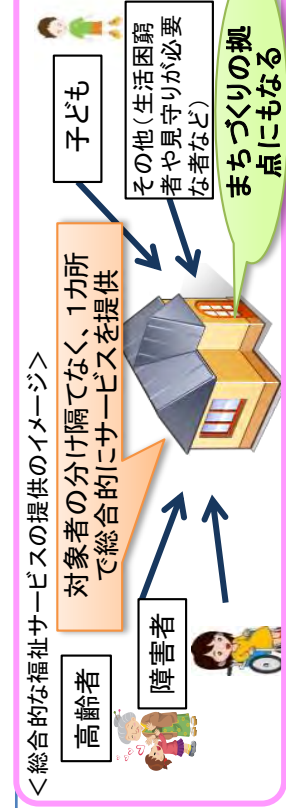
- 1を可能とするコーディネート人材の育成
- 福祉分野横断的な研修の実施
- 人材の移動促進 等

3 効果的・効率的なサービス提供のための生産性向上

- 先進的な技術等を用いたサービス提供手法の効率化
- 業務の流れの見直しなど効率的なサービスの促進
- 人材の機能分化など良質で効果的なサービスの促進 等

ポイント

- 兼務・共用の取扱いが明確でない人員・設備の取扱いについて、**現行制度で運用上対応可能な事項を明確化し、高齢者、障害者、児童等の福祉サービスの総合的な提供の阻害要因を解消。**



明確化する事項

- 高齢者、障害者、児童等の福祉サービスを組み合わせ、**わけて福祉サービスを総合的に提供する際の、以下の①～③の事項を明確化。**

＜福祉サービスを総合的に提供する場合に想定されるサービス（例）＞

高齢者等	通所介護、小規模多機能型居宅介護、短期入所生活介護、認知症対応型共同生活介護 等
障害者	生活介護、短期入所、機能訓練、就労継続支援（A型、B型）、放課後等デイサービス 等
児童	保育所、小規模保育事業、地域子育て支援拠点事業、放課後児童健全育成事業 等

① 兼務可能な人員

- ・ 管理者、代表者、医師、栄養士、調理員

② 共用可能な設備

- ・ 食堂、居間、機能訓練室、訓練・作業室、指導訓練室、浴室、医務室、静養室、事務室、相談室、調理室、洗面所、洗濯室、非常災害に際して必要な設備、便所等

【基準上規定がある設備】

【基準上規定がない設備】

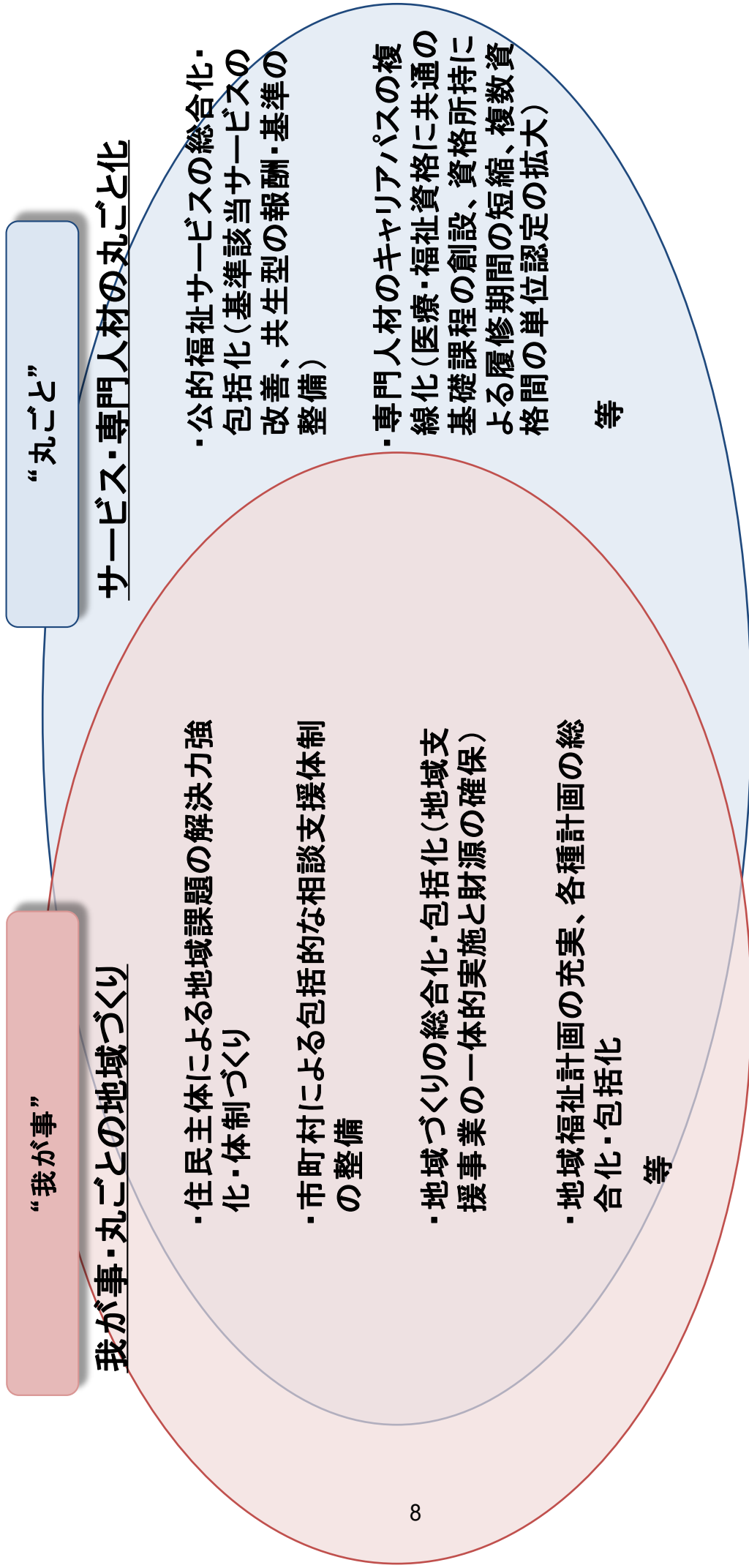
- ・ 玄関、廊下、階段、エレベータ、送迎バス
- ※ 高齢者、障害者、児童等がそれぞれ利用する設備を区切る壁等の設置が不要なことも併せて明確化

③ 基準該当障害福祉サービス等^(注)が活用可能であること

高齢者、障害者、児童等に対する福祉サービスの総合的な提供を実施する場合は、基準該当障害福祉サービスを実施することとが可能であることを明確化。

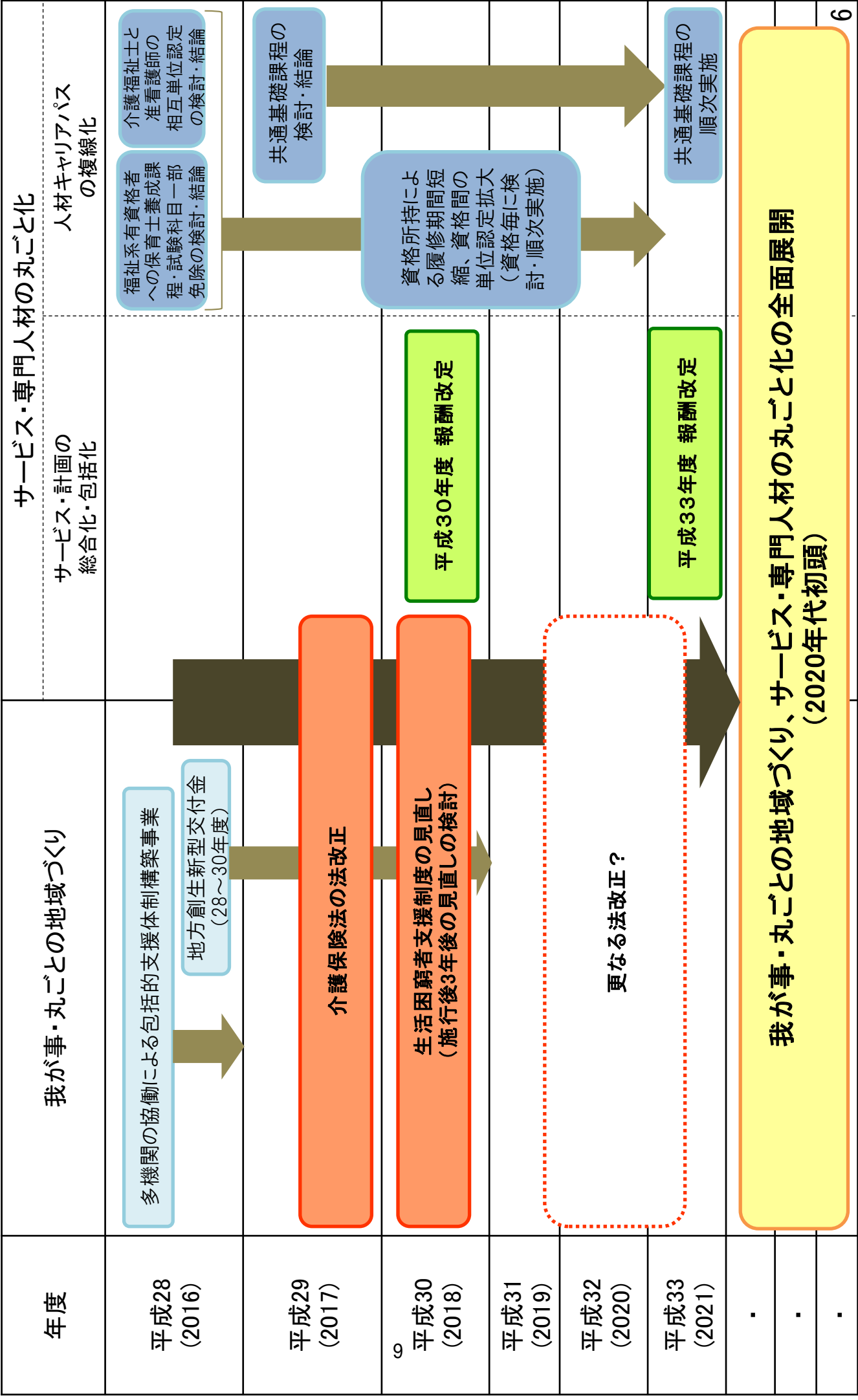
^(注) 基準該当障害福祉サービス等：指定障害福祉サービスや指定通所支援としての基準は満たしていないが、介護保険事業所等の基準を満たす事業所であり、市町村が認めたものにおいては、当該事業者が障害者（児）を受け入れた場合、基準該当障害福祉サービス等として特例介護給付費等が支給。

「地域共生社会」実現の全体像イメージ(たたき台)



- ・地域共生社会の理念の共有化
- ・国、自治体、社会福祉法人、住民の責務と行動

今後の進め方のイメージ（たたき台）



小 中 学 校 区

地域における住民主体の課題解決

○住民に近い圏域で、

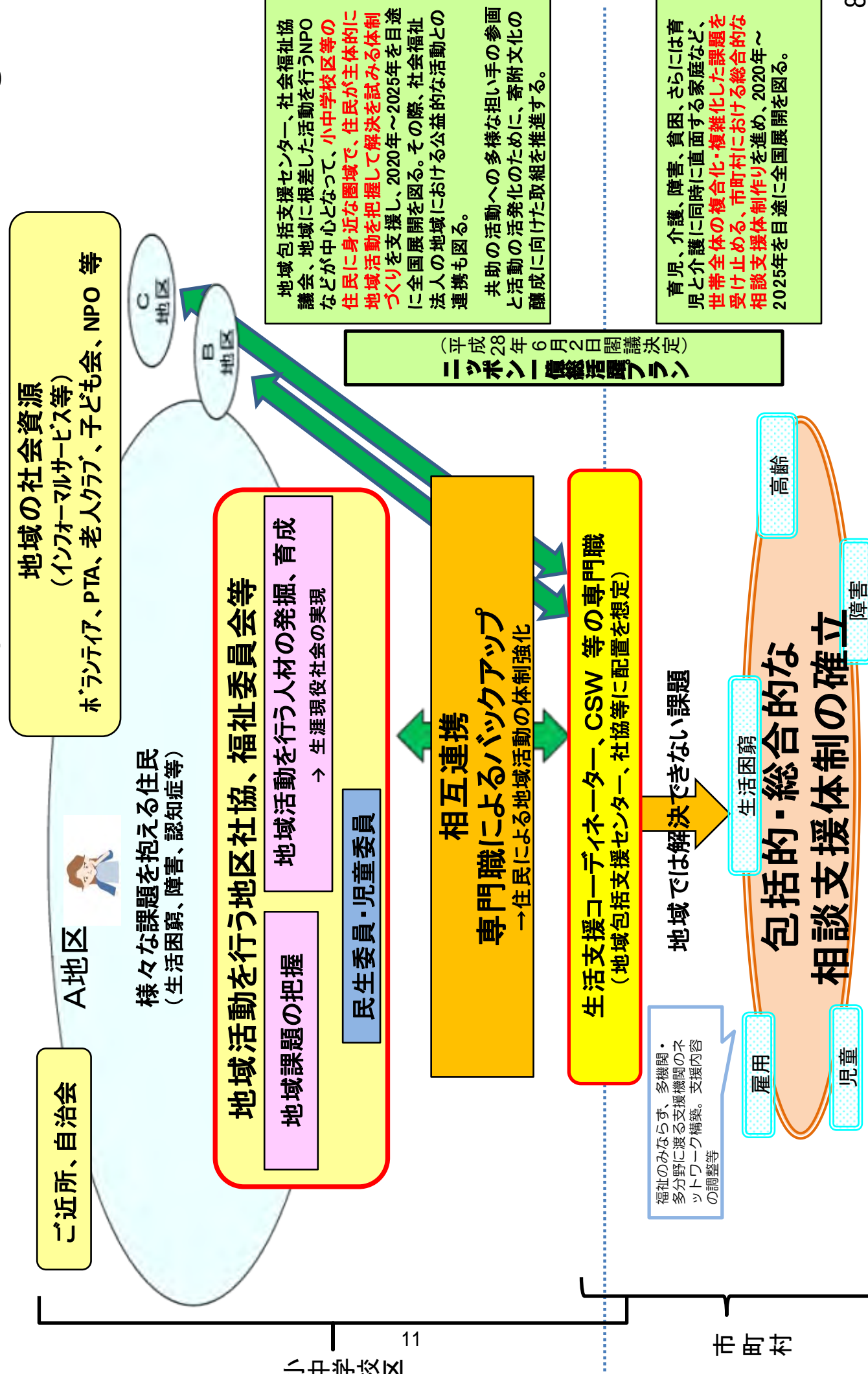
- ・ 制度や分野にとらわれない地域課題の把握
 - ・ 住民団体等によるインフォーマル活動への支援、
 - ・ 公的な相談支援機関へのつなぎや、課題の共有を担うコーディネート機能
- など地域課題の解決に向けた体制

市 町 村

包括的・総合的な相談支援体制の確立

○相談者本人のみならず、育児、介護、障害、貧困など相談者が属する世帯全体の複
合化、複雑化したニーズを的確に捉え、分野別の相談支援体制と連動して対応する
体制

地域における住民主体の課題解決・包括的な相談支援体制のイメージ②



新・第3の矢② 生涯現役で自分らしく活躍する社会の実現

以降、一億総活躍国民会議・経済財政諮問会議提出資料

□ 生涯健康で自立し、役割を持てる社会を、社会全体で実現する。

生涯にわたる健康づくり・予防対策の推進

- 保険者のリーダーシップの確立、データヘルスの全国展開
 - ⇒ ICT・ビッグデータ活用、保険者機能の強化・連携等によりデータヘルスを強力に推進
 - ⇒ 医療関係者やデータ分析を行う民間企業との連携強化により保険者機能を支援
 - ⇒ 保険者インセンティブ改革
- 医療のICT化の推進（生涯を通じた医療データ蓄積に向け基盤整備・次世代医療ICTプラットフォーム構築）
- 高齢期の疾病予防・介護予防等の推進（フレイル等の総合対策、認知症施策の総合的な推進等）

□ 相互に支え合い、子ども・高齢者・障害者などの多様な活躍の場のある社会を、社会全体で実現する。

暮らしと生きがいとともに創る「地域共生社会」へのパラダイムシフト

- 「支え手」「受け手」に分かれた社会から、**ともに創る「地域共生社会」**へ
 - ⇒ あらゆる住民が、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域コミュニティを育成。福祉サービスと協働して子育てなどを支援。
- 「タテワリ」から**「まるとこ」**へ
 - ⇒ 対象者ごとに整備されている福祉サービスの一体的な提供の推進。

【具体的な対応】

- **施設・人員基準や報酬体系の見直し**、担い手の資格や養成課程の見直しを検討。
- **地域課題の把握や解決の支援体制**（コーディネート機能など）を構築。
- **包括的な相談支援体制や地域における一体的なサービス提供**を支援するための制度を創設。

目指すべき将来像

- 子どもから高齢者に至る生涯を通じた予防により、平均寿命を上回る健康寿命の延伸加速。
- 医療・介護の保険者とその機能及び体制を強化し、国、自治体、民間とともに生涯現役社会の実現に向けて機能を発揮
- 子ども・高齢者・障害者など全ての人々が、いつまでも、その人らしく家庭・職場・地域で活躍し、地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる社会の実現

医療・福祉人材の最大活用のための養成課程の見直し

【現状・課題】

- 医療福祉の就業者数は、2030年に卸・小売業を抜き製造業に比肩。
- 専門資格を持ちながら専門分野で就業していない潜在有資格者は、例えば、看護師・准看護師で約3割、介護福祉士で4割強、保育士で6割強と多数。
- 生産年齢人口が減少する中、今後の医療・福祉のニーズの増大に対応するためには、**潜在有資格者の掘り起こしとともに、多様なキャリアパス構築等を通じた人材の有効活用の視点が必要不可欠**。なお、これは、生産年齢人口が減少する中、他の高付加価値産業での人材確保にも資する。

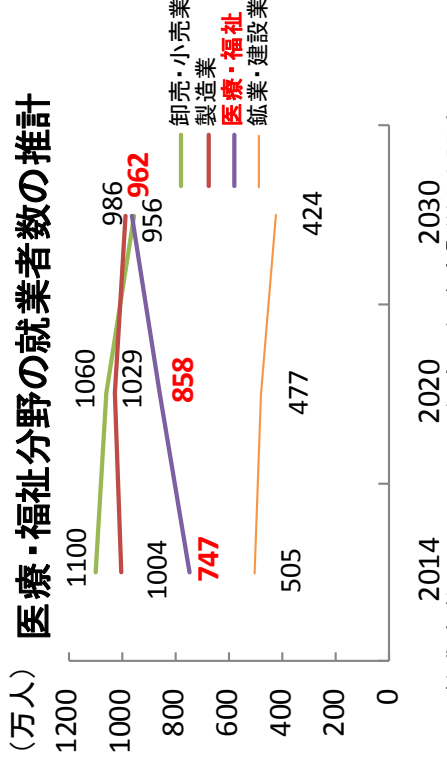
具体的な取組

【対応の方向性】

- **複数の医療・福祉資格を取りやすくし、医療・福祉人材のキャリア・パスを複線化。**

- **医療・福祉の複数資格に共通の基礎課程を創設し、資格ごとの専門課程との2階建ての養成課程へ再編することを検討。**
- **資格所持による履修期間の短縮、単位認定の拡大を検討。**

医療・福祉分野の就業者数の推計

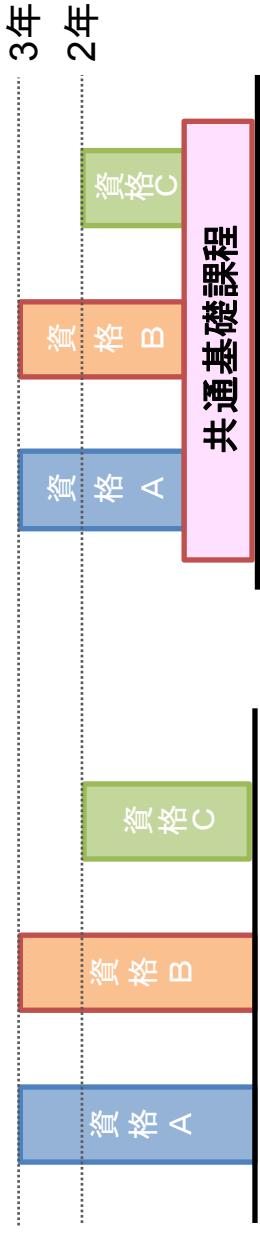


【共通基礎課程のイメージ】（※具体的な制度設計は今後検討）

現在：資格Aの有資格者が資格Cをとる場合、原則、新たに**養成課程全体（2年間）**を修了する必要。



将来像：共通基礎課程を修了した資格Aの有資格者が資格Cをとる場合、**短い履修期間で資格取得。**



（参考）医療・福祉関係資格の例

【医療】	【福祉】
看護師	社会福祉士
准看護師	介護福祉士
理学療法士	精神保健福祉士
作業療法士	保育士
視能訓練士	
言語聴覚士	
診療放射線技師	
臨床検査技師	

1. 大綱の概要

適切な健康管理の下で医療用医薬品からの代替を進める観点から、**健康の維持増進及び疾病の予防への取組として一定の取組（※1）を行う個人が、平成29年1月1日から平成33年12月31日までの間に、自己又は自己と生計を一にする配偶者その他の親族に係る一定のスイッチOTC医薬品（※2）の購入の対価を支払った場合において、その年中に支払ったその対価の額の合計額が1万2千円を超えるときは、その超える部分の金額（その金額が8万8千円を超える場合には、8万8千円）について、その年分の総所得金額等から控除する。**

（※1） 特定健康診査、予防接種、定期健康診断、健康診査、がん検診

（※2） 要指導医薬品及び一般用医薬品のうち、医療用から転用された医薬品

（類似的な医療用医薬品が医療保険給付の対象外のものを除く。）

（注） 本特例の適用を受ける場合には、現行の医療費控除の適用を受けることができない。

※セルフメディケーションは、世界保健機関(WHO)において、「自分自身の健康に責任を持ち、軽度な身体の不調は自分で手当てすること」と定義されている。

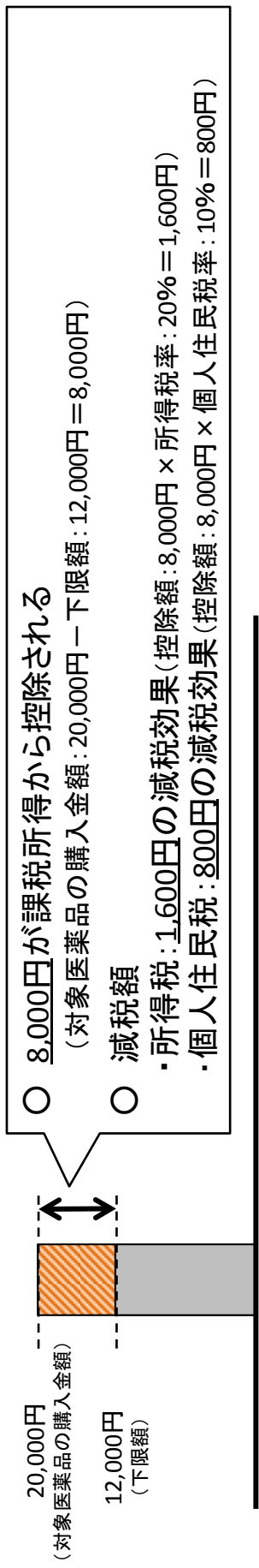
2. 制度の内容

■ 対象となる医薬品（医療用から転用された医薬品：スイッチOTC医薬品）について

- スイッチOTC医薬品の成分数：82（平成27年12月1日時点）
 - － 対象となる医薬品の薬効の例：かぜ薬、胃腸薬、鼻炎用内服薬、水虫・たむし用薬、肩こり・腰痛・関節痛の貼付薬
- （注） 上記薬効の医薬品の全てが対象となるわけではない
- － 具体的な対象医薬品の範囲等は、税制改正法案成立後、関係者と協力して周知を行っていく。

本特例措置を利用する時のイメージ

- 課税所得400万円の者が、対象医薬品を年間20,000円購入した場合（生計を一にする配偶者その他の親族の分も含む）



医療提供体制の適正化(療養病床)

【経済財政運営と改革の基本方針2015（経済・財政再生計画）】

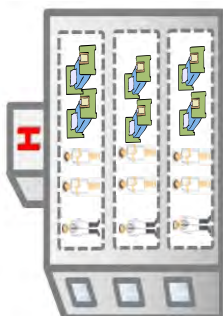
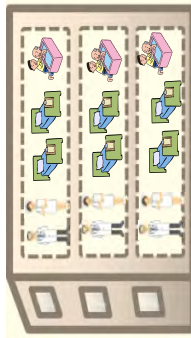


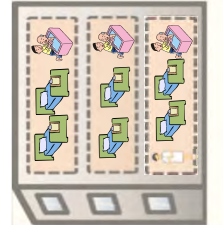

「療養病床については、病床数や平均在院日数の地域差が大きいことから、入院受療率の地域差縮小を行い、地域差の是正を確実に行う。このため、慢性期の医療・介護ニーズに対応するサービス提供体制について、医療の内容に応じた制度上の見直しを速やかに検討する」

【経済・財政再生計画 改革工程表】

- ・介護療養病床等の効率的なサービス提供体制への転換について、関係審議会等において検討し、2016年末までに結論→検討の結果に基づいて必要な措置を講ずる（法改正を要するものに係る2017年通常国会への法案提出を含む）

【論点】

- 2017年度末に介護療養病床の廃止が予定されていること等を踏まえ、2016年1月、厚生労働省の「療養病床の在り方等に関する検討会」において、サービス提供体制の新たな選択肢が提示された。
- 今後、社会保障審議会の部会等において、新たなサービス提供体制の具体化に向けた議論が進められていくことになる。

	現行の医療療養病床 (20対1)	案1 医療内包型		案2 医療外付型	現行の特例施設入居者 生活介護
		案1-1	案1-2		
17 イメージ				 ↑ 居住スペース ・訪問診療 ・医療療養病床 (20対1) ・診療所 (有床又は無床)	 + 
利用者像	医療区分ⅡⅢを中心	医療区分Ⅰを中心、長期の医療・介護が必要			
	医療の必要性が高い	医療の必要性が比較的高く、 容体が急変するリスク		医療の必要性は多様だが、容体は比較的安定	
医療機能	人口呼吸や中心静脈栄養などの医療	喀痰吸引や経管栄養を中心とした日常的・継続的な医学管理	多様なニーズに対応する日常的な医学管理		外部の病院・診療所から提供
	24時間の看取り 当直体制(夜間・休日対応)	・ ターミナルケア 当直体制(夜間・休日対応)又はオンコール体制	オンコール体制による看取り・ターミナルケア	併設する病院・診療所からのオンコール体制による看取り・ターミナルケア	
介護機能	介護ニーズは問わない	高い介護ニーズに対応	多様な介護ニーズに対応		

【「平成28年度予算の編成等に関する建議」における方向性】

- 新たなサービス提供体制については、療養病床の地域差の是正とあわせ、患者・利用者の状態像に即した効率的な医療・介護サービスを提供できるものとする必要がある。

医療提供体制の適正化（診療報酬の特例の活用、都道府県の権限強化）

【経済財政運営と改革の基本方針2015（経済・財政再生計画）】

「改革に取り組む都道府県を重点的に支援する観点からの（略）医療費適正化計画の進捗状況等を踏まえた高齢者医療確保法第14条の診療報酬の特例の活用の在り方の検討、（略）都道府県の体制・権限の整備の検討等を通じて、都道府県の行う病床再編や地域差是正の努力を支援する。これらの施策について可能なものから速やかに実施する。」

【経済・財政再生計画 改革工程表】

- ・ 高齢者医療確保法第14条の診療報酬の特例の活用方策について、関係審議会等において検討し、結論。検討の結果に基づいて必要な措置を講ずる〔2017年度まで〕
- ・ 都道府県の体制・権限の在り方について、2014年の法律改正で新たに設けた権限の行使状況等を勘案した上で、関係審議会等において検討し、結論。検討の結果に基づいて2020年央までに必要な措置を講ずる

【論点】

- 高齢者医療確保法第14条において、厚生労働大臣は、医療費適正化のために必要な場合、都道府県との協議を経て、他の都道府県と異なる診療報酬を設定できるという特例が定められているが、実施例はない。
- 地域医療構想の実現に当たり、都道府県は、公的医療機関等（公立病院、厚生連、日赤等）に対しては、過剰な医療機能に転換しようにとする病院に対する転換中止の命令や、非稼働病床の削減の命令等を実施できるが、民間医療機関に対しては、命令はできない（要請等のみ）。

地域医療構想（ビジョン）を実現するための現行の仕組み

（1）「協議の場」の設置

- 都道府県は、地域医療構想の実現に向け、医療関係者、保険者等の関係者との協議を行う「協議の場」を設置。協議だけでは進まない場合、知事が以下の措置を講ずることが可能。

（2）都道府県知事が講ずることができる措置

- ① 病院の新規開設・増床への対応
 - 知事は、開設許可の際、不足している医療機能を担うという条件を付けることができる。

② 既存医療機関による医療機能の転換への対応

【医療機関が過剰な医療機能に転換しようとする場合】

- 知事は、医療機関に対して医療審議会での説明等を求めることができるとし、やむを得ない事情がないと認める時、医療審議会の意見を聞いて、転換の中止を要請（公的医療機関等には命令）することができる。

【協議の場が整わず、自主的な取組だけでは機能分化・連携が進まない場合】

- 知事は、医療審議会の意見を聴いて、不足している医療機能に係る医療を提供すること等を要請（公的医療機関等には指示）することができる。

③ 稼働していない病床の削減の要請

- 医療計画の達成のために特に必要がある場合において、知事は公的医療機関等以外の医療機関に対して、医療審議会の意見を聴いて、稼働していない病床の削減を要請することができる。

※ 現行法上、公的医療機関等に対しては、知事が稼働していない病床の削減を命令できる。

⇒ 【医療機関が上記の要請又は命令・指示に従わない場合】

- 知事は勧告を行う。勧告に従わない場合や、公的医療機関が命令・指示に従わない場合、以下の措置を講ずることができる。
 - イ 医療機関名の公表
 - ロ 地域医療支援病院・特定機能病院の不承認・承認の取消し

※ 厚生労働省資料を基に作成

【「平成28年度予算の編成等に関する建議」における方向性】

- 高齢者医療確保法第14条を必要に応じて活用できるよう、実施に当たっての課題を分析し、国において運用に係るガイドラインを策定すべき。
- 民間医療機関に対する他施設への転換命令等を付与するなど、医療保険上の指定に係る都道府県の権限を一層強化すべき。

【経済財政運営と改革の基本方針2015（経済・財政再生計画）】

「医療・介護を通じた居住に係る費用負担の公平化について検討を行う。」

【経済・財政再生計画 改革工程表】

- ・入院時の光熱水費相当額に係る患者負担の見直しについて、関係審議会等において検討し、2016年末までに結論→検討の結果に基づいて必要な措置を講ずる（法改正を要するものに係る2017年通常国会への法案提出を含む）

【論点】

- 入院時の生活療養費について、療養病床のうち65歳以上の医療区分Ⅰに該当する患者（一般所得）について自己負担があるが、それ以外については自己負担がなく、在宅療養等との公平性が確保されていない。

（参考）27年度医療保険制度改革において、在宅療養でも負担する費用として、食料費相当額に加え、調理費相当額の負担を求める見直しを実施。

（※）低所得者は引上げを行わない（据え置き）。難病患者、小児慢性特定疾患患者は負担額を据え置く。

65歳以上医療区分Ⅰ （一般所得）の療養病床	その他	介護保険施設 （老健・療養病床（多床室）） 補足給付における 基準費用額	介護保険施設 （特養（多床室）） 補足給付における 基準費用額
1日当たり <div>食費 〔調理費 食料費〕 1,380円</div> <div>居住費 （光熱水費） 320円</div>	1日当たり <div>食費 〔調理費 食料費〕 1,380円</div> <div>居住費 0円</div>	1日当たり <div>食費 〔調理費 食料費〕 1,380円</div> <div>居住費 （光熱水費） 370円</div>	1日当たり <div>食費 〔調理費 食料費〕 1,380円</div> <div>居住費 〔光熱水費〕 室料 840円</div>

【「平成28年度予算の編成等に関する建議」における方向性】

- 入院時生活療養費について、在宅療養等との公平性を確保する観点から、難病患者・小児慢性特定疾患患者等を除く全ての病床について、居住費（光熱水費相当）の負担を求めていくべき。

かかりつけ医普及の観点からの外来時の定額負担

【経済財政運営と改革の基本方針2015（経済・財政再生計画）】

「かかりつけ医の普及の観点からの診療報酬上の対応や外来時の定額負担について検討する。」

【経済・財政再生計画 改革工程表】

- ・かかりつけ医の普及の観点から、かかりつけ医以外を受診した場合における定額負担を導入することについて、関係審議会等において検討し、2016年末までに結論
→検討の結果に基づいて必要な措置を講ずる（法改正を要するものに係るものに係る2017年通常国会への法案提出を含む）

【論点】

○ かかりつけ医の普及に向けて、外来の機能分化を進める観点から、外来時の患者負担の在り方についても見直すことが必要。

○ 具体的には、限られた医療資源の中で、疾病等に伴う大きなリスクをカバーするという保険の基
本機能を十分に発揮しつつ、国民皆保険制度を維持していく観点も踏まえ、かかりつけ医以外を受診した場合の患者負担について、個人が日常生活で通常負担できる少額の定額負担を導入すべきではないか。

（参考）フランスの外来医療

かかりつけ医を利用した場合の自己負担率は30%であるのに対し、かかりつけ医を利用しない場合の自己負担率は原則70%とされている。

【患者負担のイメージ（受診時定額負担の場合）】

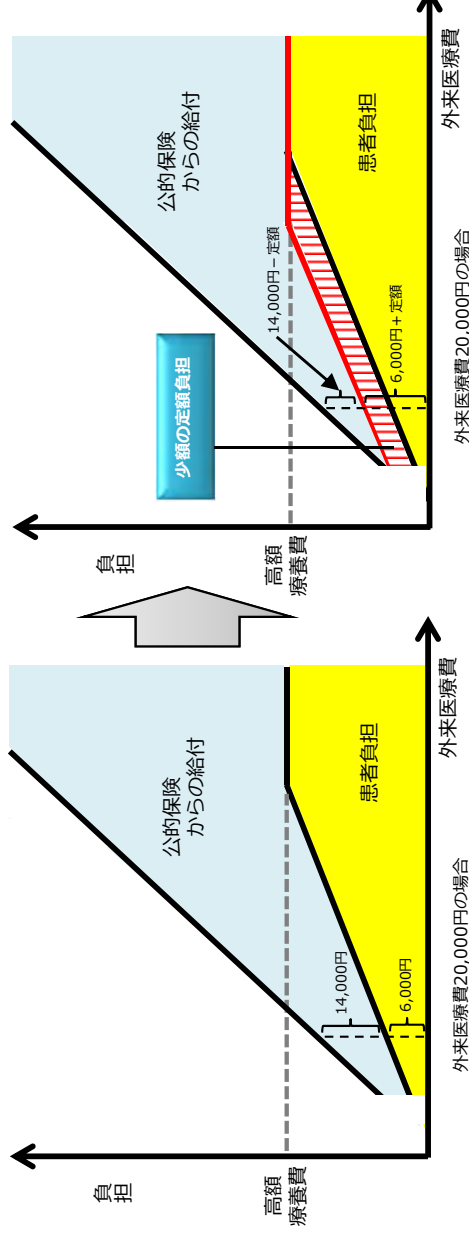
外来医療費 = 初診料（2,820円）+ 検査 + 画像診断 + 処置 + 薬剤（処方費、医薬品費）

現行制度（定額負担導入前）

- ・定率負担（70歳未満：3割、70～74歳：原則2割、75歳以上：1割）
- ・ただし、月額一定額（高額療養費）を上限（所得に応じて8,000円～44,000円（70歳以上）、35,400円～252,600円＋医療費の1%（70歳未満））

定額負担導入後

- ・定率負担に加え、少額の定額負担
- ・ただし、月額一定額上限（高額医療費）の適用は維持



【「平成28年度予算の編成等に関する建議」における方向性】

- 外来の機能分化と医療保険制度の持続可能性の観点から、かかりつけ医以外を受診した場合（地域包括診療料や認知症地域包括診療料が適用されない場合）に、現行の定率負担（月額上限あり）に加え、個人が日常生活で通常負担でき
る少額の定額負担を導入すべき。

【経済財政運営と改革の基本方針2015（経済・財政再生計画）】

「社会保障制度の持続可能性を中長期的に高めるとともに、世代間・世代内での負担の公平を図り、負担能力に応じた負担を求める観点から、医療保険における高額療養費制度や後期高齢者の窓口負担の在り方について検討する」

【経済・財政再生計画 改革工程表】

- ・ 外来上限や高齢者の負担上限額の見直しについて、世代間・世代内の負担の公平や負担能力に応じた負担等の観点から、関係審議会等において具体的内容を検討し、2016年末までに結論→検討の結果に基づいて速やかに必要な措置を講ずる

【論点】

- 70歳以上の高齢者については、①月単位の上限額が70歳未満に比べて低額に設定されている、②外来について70歳未満には無い更なる特例措置が講じられているなど、若年者よりも負担が低い状況となっている。
- 負担の公平の観点から、年齢のみを理由に負担上限について異なる取扱いがされている高額療養費制度の見直しは最優先の課題。

		現役		高齢者（現状）	
		70歳未満		70歳～74歳	75歳以上
		3割負担 (就学前2割)		2割負担 * 26年4月以降70歳になる者から (現役並み所得者3割)	1割負担 (現役並み所得者3割)
高額療養費月額上限	入院	年収約1,160万円～	25.4万円（注1）	現役並み所得（年収約370万円以上） （6.6%※）	8.7万円（注3）
		年収約770万円～約1,160万円	17.2万円（注2）		
		年収約370万円～約770万円	8.7万円（注3）		
		～年収約370万円	5.8万円（注3）		
		住民税非課税	3.5万円（注4）	住民税非課税（注5） （21.4%※）	4.4万円
外来	年収約370万円以上～	上記（入院の場合）と同じ	年金収入80万円以下等（18.5%※）	1.5万円	入院の場合の 約1/2
	～年収約370万円		現役並み所得	4.4万円	
	住民税非課税		一般所得	1.2万円	
			住民税非課税	0.8万円	

上記は医療費が100万円と仮定した場合の金額。（※）は後期高齢者に占める割合、
（注1）4か月目以降は14.0万円、（注2）4か月目以降は9.3万円、（注3）4か月目以降は4.4万円、（注4）4か月目以降は2.5万円、（注5）年金収入のみの場合、単身世帯で年金収入155万円以下。

【「平成28年度予算の編成等に関する建議」における方向性】

- 負担能力に応じた適正な負担とするため、①高齢者のみに設けられている外来の特例措置を廃止し、②入院・外来を通じて、高齢者の自己負担の月額上限を所得水準に応じて現役世代と同じ水準へと見直すべき。あわせて、③「現役並み所得」の基準について、妥当性の検証・見直しを行うべき。

【経済財政運営と改革の基本方針2015（経済・財政再生計画）】

「世代間・世代内での負担の公平を図り、負担能力に応じた負担を求める観点から、医療保険における高額療養費制度や後期高齢者の窓口負担の在り方について検討するとともに、介護保険における高額介護サービス費制度や利用者負担の在り方等について、制度改正の施行状況も踏まえつつ、検討を行う。」

【経済・財政再生計画 改革工程表】

- ・高額介護サービス費制度の見直しについて、制度改正の施行状況や高額療養費との均衡の観点も踏まえつつ、関係審議会等において具体的内容を検討し、2016年末までに結論
→検討の結果に基づいて速やかに必要な措置を講ずる
- ・介護保険における利用者負担の在り方について、制度改正の施行状況や医療保険制度との均衡の観点も踏まえつつ、関係審議会等において検討し、2016年末までに結論
→関係審議会等における検討の結果に基づいて必要な措置を講ずる（法改正を要するものに係る2017年通常国会への法案提出を含む）

【論点】

- 高額介護サービス費制度により、介護保険給付に係る利用者負担額が限度額を超える場合に超えた金額が高額介護サービス費として支給されているが、その限度額が医療保険制度（高額療養費）よりも部分的に低くなっており見直しが必要。
- 利用者負担割合については、制度の持続性確保の観点から2割負担に移行することが必要。平成27年8月より、住民税課税世帯のうち、一定以上の所得（合計所得金額160万円以上）を有する者については、介護保険給付に係る利用者負担割合が1割から2割に引き上げられたが、今後、段階的に、医療保険との均衡を踏まえて、65～74歳について原則2割負担とし、次に75歳以上についても2割負担とすべき。

＜利用者負担限度額（介護、医療）＞

<利用者負担限度額>	高額介護サービス費	高額療養費	
		70歳以上	65歳以上70歳未満
現役並み所得（上位所得）	44,400円（世帯）※1	44,400円（多数回該当）	140,100円（多数回該当）※2 93,000円（多数回該当）※3
一般	37,200円（世帯）	44,400円	44,400円（多数回該当）
住民税非課税等	24,600円（世帯）	24,600円	24,600円（多数回該当）
年金収入80万円以下等	15,000円（個人）	15,000円	24,600円（多数回該当）

※1 対象となる世帯に課税所得145万円以上の第1号被保険者がいる場合

※2 対象となる高齢者の年収が約1,160万円以上

※3 対象となる高齢者の年収が約770万円以上かつ約1160万円未満

＜介護：利用者負担割合＞

一定以上の所得 ※4		それ以外	
2割負担		1割負担	
<医療：利用者負担割合>			
	現役並み所得 ※5	それ以外	
75歳以上	3割負担	1割負担 ※6	
70～74歳	3割負担	2割負担	

※4 合計所得金額（年金収入＋その他所得の合計額）が160万円以上

※5 収入の合計額が、単身世帯で383万円以上、2人以上の世帯で520万円以上

※6 平成26年4月以降に70歳になる者から2割負担を適用（26年3月末までに70歳に達している者は1割負担）

【「平成28年度予算の編成等に関する建議」における方向性】

＜高額介護サービス費制度＞

- 高額介護サービス費制度について、高額療養費と同水準まで利用者負担限度額を引き上げるべき。

＜利用者負担割合（2割負担の対象者の見直し）＞

- ① 65歳以上74歳以下の高齢者について、医療制度との均衡を踏まえ、原則2割負担化への見直しを実施すべき。
- ② その上で、医療保険制度における窓口負担に係る議論の状況を踏まえつつ、75歳以上の高齢者についても、原則2割負担の導入を検討すべき。

介護納付金の総報酬割への移行

【経済財政運営と改革の基本方針2015（経済・財政再生計画）】

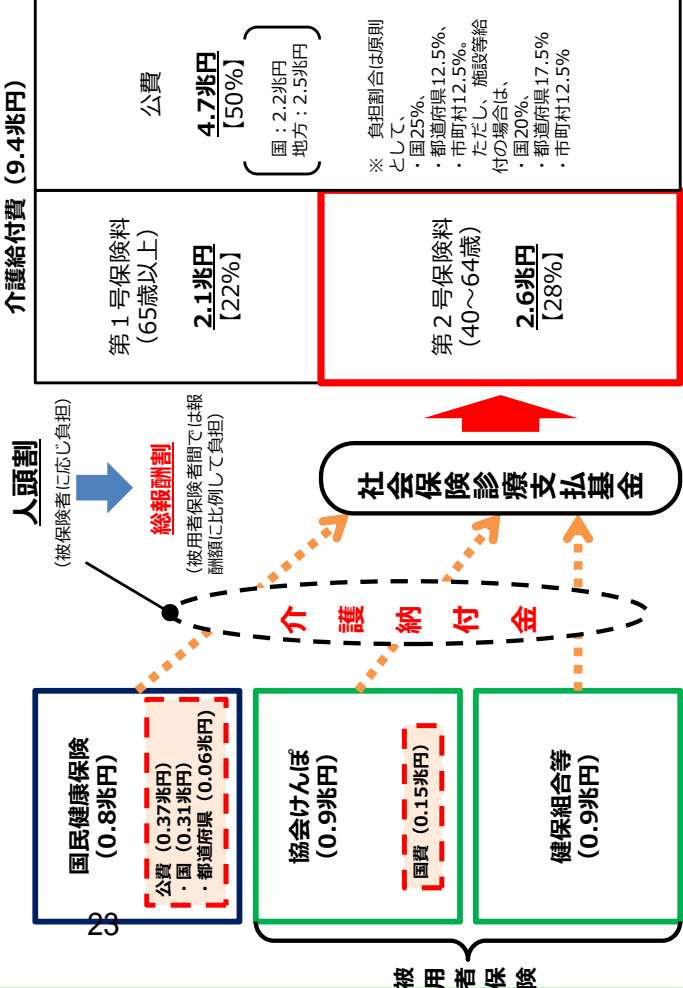
「また、現役被用者の報酬水準に応じた保険料負担の公平を図る。このため、社会保障改革プログラム法に基づく検討事項である介護納付金の総報酬割やその他の課題について検討を行う。」

【経済・財政再生計画 改革工程表】

- ・社会保障改革プログラム法における検討事項である介護納付金の総報酬割導入について、関係審議会等において検討し、2016年末までに結論
→検討の結果に基づいて必要な措置を講ずる（法改正を要するものに係る2017年通常国会への法案提出を含む）

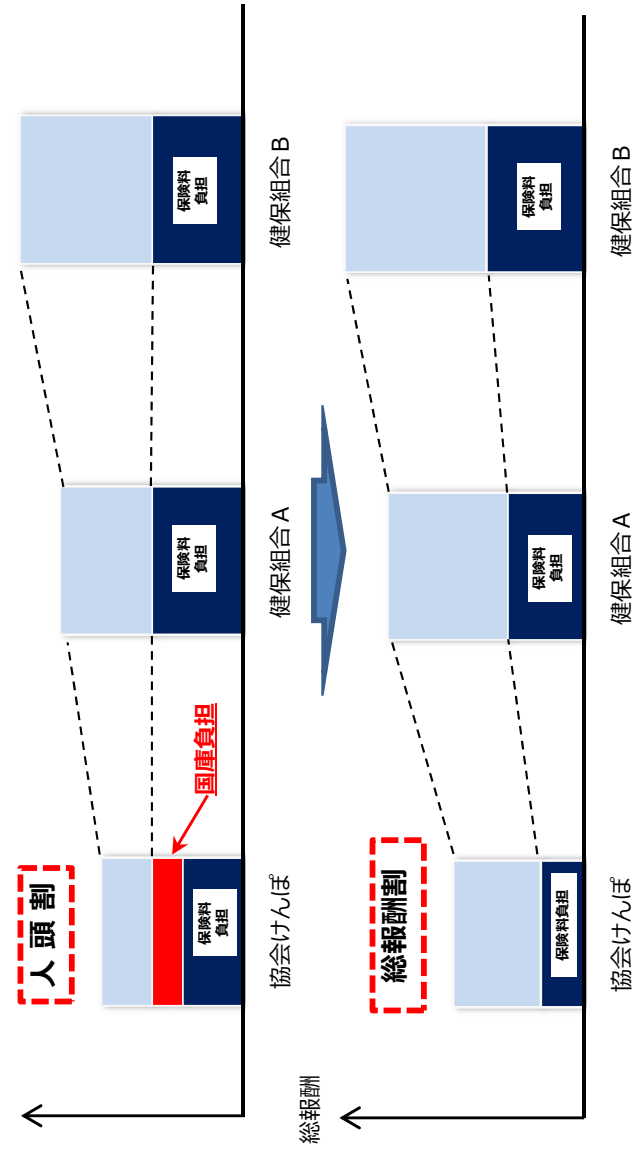
【論点】

- 第2号被保険者（40～64歳）の保険料は、各医療保険者が徴収しているが（介護納付金）、これを医療保険者間で按分する際、加入者数割（人頭割）となっており、被保険者の負担能力（総報酬）に応じたものとなっていない。このため、所得水準の低い保険者の保険料負担を軽減するために公費負担が投入されている。



＜人頭割から総報酬割への移行のイメージ＞

※協会けんぽ、健保組合A、健保組合Bの加入者数は同数と仮定



【「平成28年度予算の編成等に関する建議」における方向性】

- 後期高齢者支援金と同様、介護納付金についても所得に応じた公平な負担とする観点から、段階的に総報酬割へ移行すべき。
- (注) 後期高齢者支援金については、平成29年度からの全面総報酬割導入に向けて、総報酬割部分が段階的に引き上げられている。

【経済財政運営と改革の基本方針2015（経済・財政再生計画）】

「次期介護保険制度改革に向けて、高齢者の有する能力に応じ自立した生活を旨とするという制度の趣旨や制度改正の施行状況を踏まえつつ、軽度者に対する生活援助サービス・福祉用具貸与等やその他の給付について、給付の見直しや地域支援事業への移行を含め検討を行う。」

【経済・財政再生計画 改革工程表】

- ・軽度者に係る生活援助、福祉用具貸与及び住宅改修に係る負担の在り方について、関係審議会等において検討し、2016年末までに結論→検討の結果に基づいて必要な措置を講ずる（法改正を要するものに係る2017年通常国会への法案提出を含む）
- ・軽度者に係る福祉用具貸与及び住宅改修に係る給付の適正化について、地域差の是正の観点も踏まえつつ、関係審議会等において具体的内容を検討し、2016年末までに結論→検討の結果に基づいて速やかに必要な措置を講ずる

【論点】

- 福祉用具貸与は、利用者の希望・状況等を踏まえて、貸与の要否・機種選定をケアプラン策定の中で決定しており、貸与価格は貸与業者が提示する利用料を保険給付の基準（原則9割を保険給付・1割自己負担）としている。
- 福祉用具貸与の実態を調査したところ（次ページ）、一人当たり貸与額に大きな地域差があり（図1）、その要因として、①貸与価格について、同一製品の中で平均貸与価格の1.0倍超の高価格で取引されている例があるなど、大きなばらつきがあること（図2）、②機種のスペックと要介護度の対応関係についても大きな地域差があり（図3）、また、軽度者にむしる高機能の商品が貸与されているような用具があること（図4）、などが明らかになった。
- 利用者の状況・ADLの維持向上の必要度等に応じた機種が適正に貸与されるよう、また、貸与事業者のサービス競争の促進と適正な価格設定が担保されるよう、現在の福祉用具貸与の仕組みについて、抜本的な見直しが必要ではないか。
- また、軽度者に対する福祉用具貸与は日常生活で通常負担する費用の延長と考えられること、住宅改修（要介護2以下の軽度者の利用が8割弱）は個人の資産形成でもあることを踏まえると、介護保険給付を中重度者に重点化する観点、貸与事業者間の適正な価格・サービス競争を促す観点から、軽度者を中心に、利用者負担の在り方についても見直しが必要ではないか。

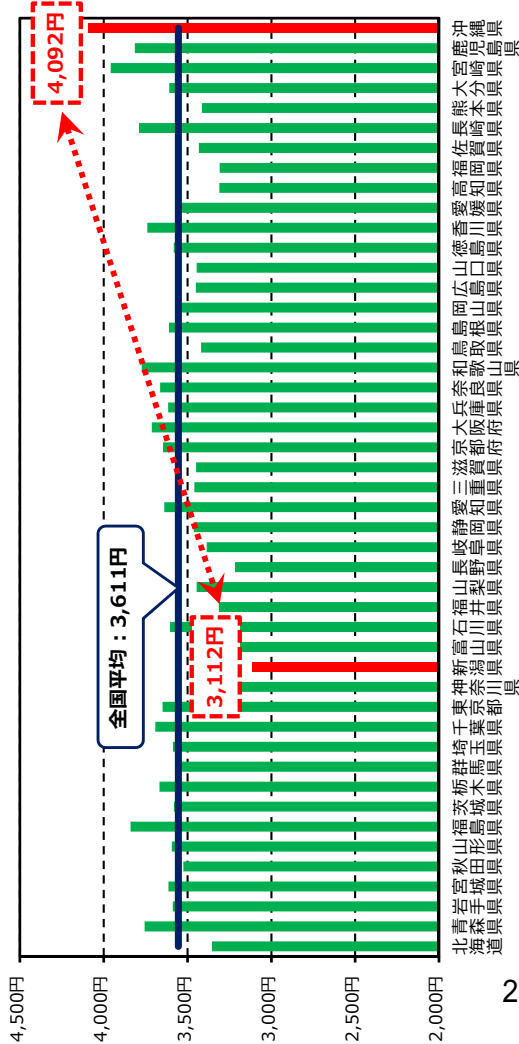
【「平成28年度予算の編成等に関する建議」における方向性】

- ① 貸与価格の見直し：福祉用具貸与について、対象品目の希望小売価格等から減価償却期間等を考慮して算定した標準的な利用料を基準貸与価格として設定する（住宅改修についても、工事実勢価格等をベースに同様の仕組みとする）。真に有効・必要な附帯サービスについては、厳格な要件の下に、貸与価格とは分けて標準的な保守管理サービス等を別途評価する枠組みを検討し、事業者間の適正な競争を促進する。また、行政や利用者にとって取引価格や製品性能等が比較可能となるよう情報開示（見える化）を進める。
- ② 貸与機種のスペックの在り方の見直し：利用者の状況・ADLの維持向上の必要度等に見合った貸与品の選定を推進するため、要介護区分ごとに標準的な貸与対象品目を決定し、その範囲内で貸与品を選定する仕組みを導入する。
- ③ 負担のあり方の見直し：介護保険給付を中重度者に重点化する観点、民間サービス事業者の価格・サービス競争を促す観点から、原則自己負担（一部補助）とし、軽度者の福祉用具貸与に係る保険給付の割合を大幅に引き下げる。

[参考] 福祉用具貸与における地域差等のばらつき (平成27年財務省調査結果)

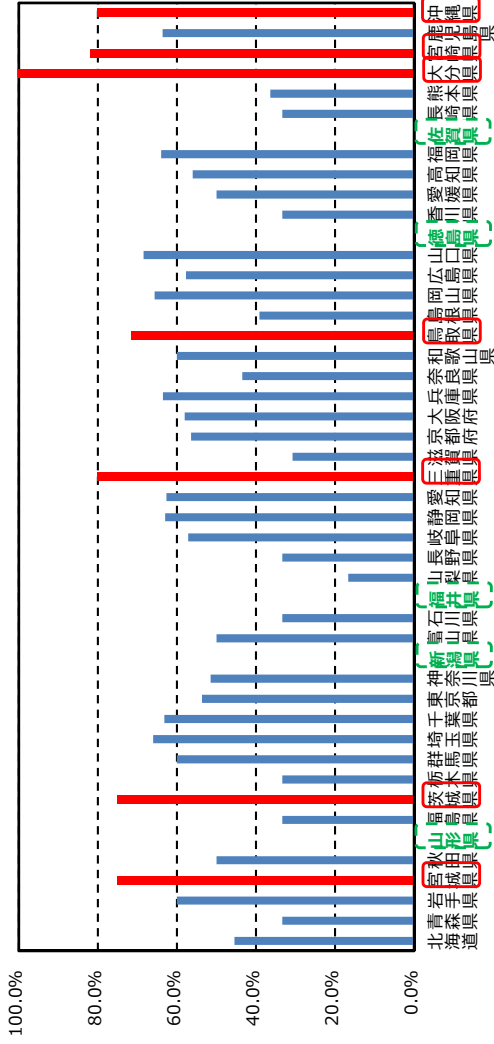
＜図1＞都道府県別の一人当たり平均実質貸与額

都道府県別の一人当たり平均実質貸与額（平均貸与額を消費者物価指数で実質化）の最高（沖縄県）と最低（新潟県）には3割以上の地域差が存在する。



＜図3＞高性能・機能を持つ福祉用具の貸与に占める軽度者の割合

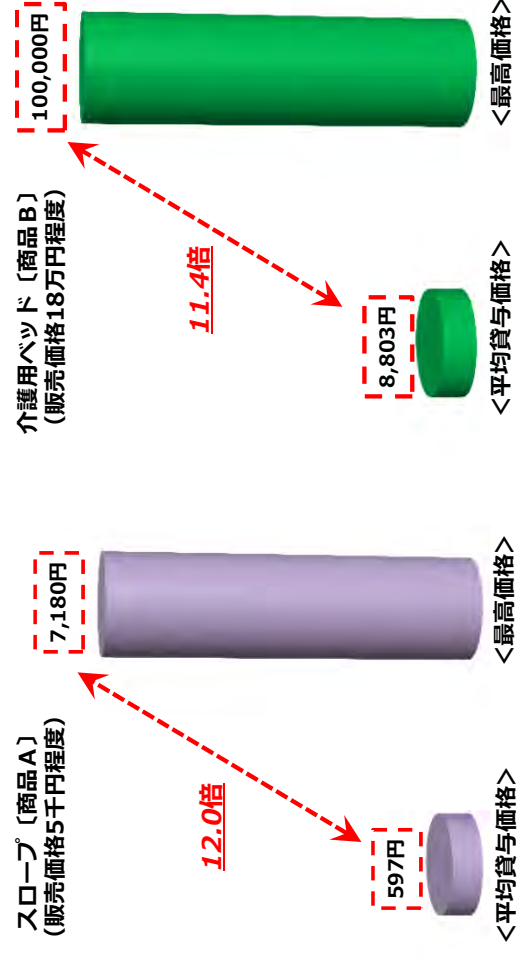
高性能・機能を持つ車いす貸与に関する軽度者の利用割合に大きな地域差が存在。軽度者の利用が全くない地域もあれば、全利用者に占める軽度者の割合が8割超となっている地域もある。



【出典】介護保険総合データベースから抽出した平成27年3月審査分の給付データを基に財務省にて試算

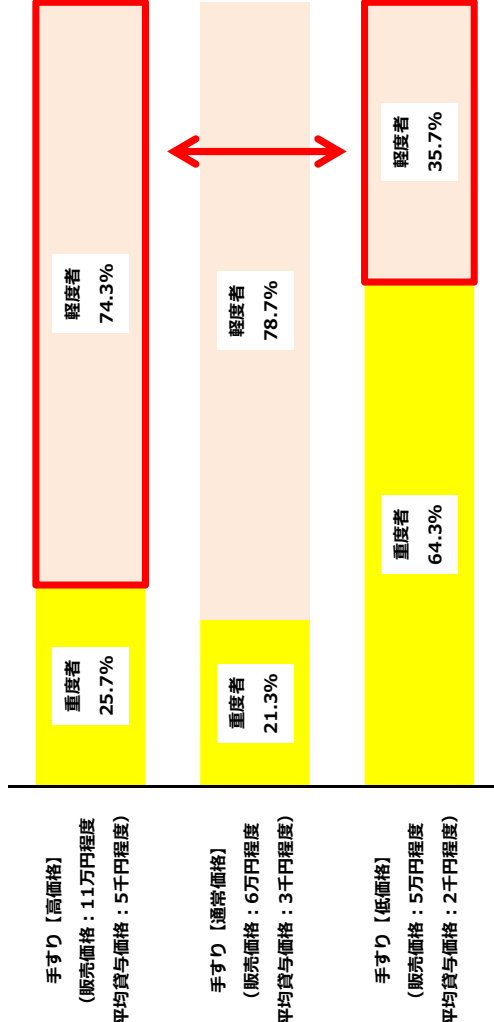
＜図2＞個別貸与品の取引価格の分布

代表的な品目について、個別品目ごとの貸与価格を詳細に調査すると、平均貸与価格の10倍超の価格の取引が散見され、中には1ヶ月の貸与価格が販売価格を上回る事例も存在する。



＜図4＞価格帯ごとの貸与取引に占める重度者・軽度者の割合

一部の品目では、軽度者（要介護2以下）の方が重度者よりも高価格品を利用している事例が存在する。



【出典】介護保険総合データベースから抽出した平成27年3月審査分の給付データを基に財務省にて試算

【経済財政運営と改革の基本方針2015（経済・財政再生計画）】

「次期介護保険制度改革に向けて、高齢者の有する能力に応じ自立した生活を旨とする制度の趣旨や制度改正の施行状況を踏まえつつ、軽度者に対する生活援助サービス・福祉用具貸与等やその他の給付について、給付の見直しや地域支援事業への移行を含め検討を行う。」

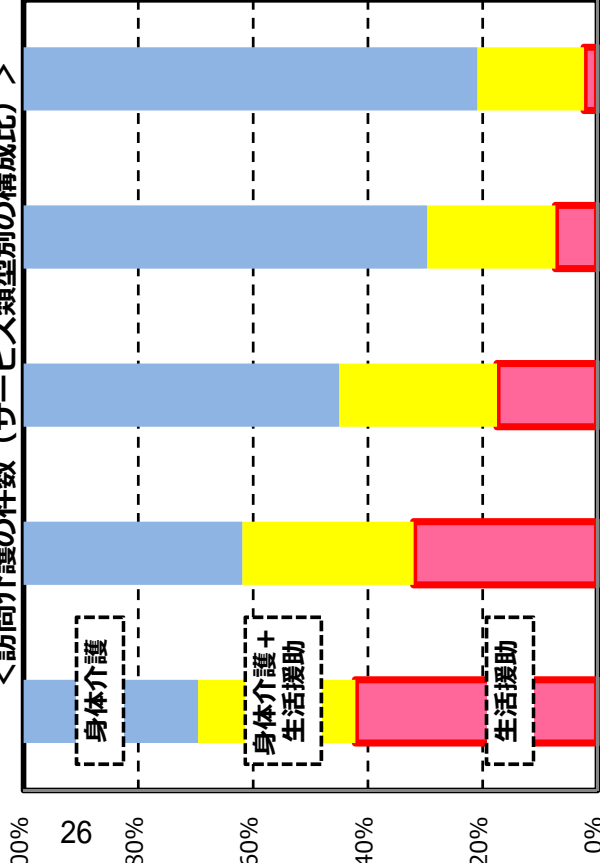
【経済・財政再生計画 改革工程表】

- ・軽度者に対する生活援助サービスやその他の給付の在り方について、関係審議会等において検討し、2016年末までに結論
 - ・軽度者に係る生活援助、福祉用具貸与及び住宅改修に係る負担の在り方について、関係審議会等において検討し、2016年末までに結論
- 検討の結果に基づいて必要な措置を講ずる（法改正を要するものに係る2017年通常国会への法案提出を含む）

【論点】

- 要介護者に対する訪問介護は「身体介護」と「生活援助」に分けられるが、要介護5では、生活援助のみの利用件数は全件数の5%未満であるのに対し、軽度の要介護者（要介護1・2）では、生活援助のみの利用件数が全件数の概ね4割となっている。
- 生活援助の内容は、掃除の占める割合が最も多く、次に一般的な調理・配膳が多い。
- これらの在宅サービスには多くの民間企業が自由参入しているが、介護報酬に定められた公表価格を下回る価格を設定している事業者はほとんどなく、価格競争は行われていない。

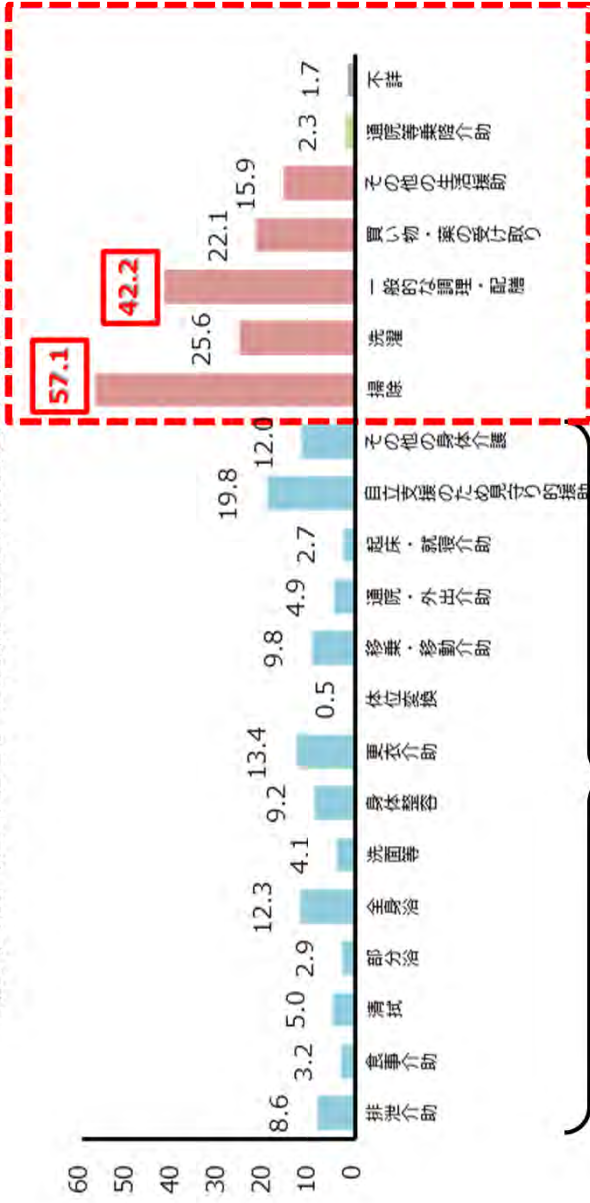
＜訪問介護の件数（サービス類型別の構成比）＞



要介護1 要介護2 要介護3 要介護4 要介護5

【出典】厚生労働省「平成26年度介護給付費実態調査」

＜訪問介護【要介護1】の提供内容の構成割合（短数回答）＞



身体介護 生活援助

【出典】厚生労働省「平成24年度介護サービス施設・事業所調査」

【「平成28年度予算の編成等に関する建議」における方向性】

- 軽度者に対する生活援助は、日常生活で通常負担する費用であり、介護保険給付を中重度者に重点化する観点、民間サービス事業者の価格・サービス競争を促す観点から、原則自己負担（一部補助）の仕組みに切り替えるべき。

【経済財政運営と改革の基本方針2015（経済・財政再生計画）】

「市販品類似薬に係る保険給付について、公的保険の役割、セルフメディケーション推進、患者や医療現場への影響等を考慮しつつ、見直しを検討する。」

【経済・財政再生計画 改革工程表】

- ・スイッチOTC化された医療用医薬品に係る保険償還率の在り方について、関係審議会等において検討し、2016年末までに結論→検討の結果に基づいて必要な措置を講ずる（法改正を要するものに係る2017年通常国会への法案提出を含む）
- ・公的保険給付の範囲の見直しや医薬品の適正使用の観点等から、平成28年度診療報酬改定において、長らく市販品として定着したOTC類似薬を保険給付外とすること等について、その具体的内容を検討し、結論

【論点】

- 市販品と同一の有効成分の薬でも、医療機関で処方されれば、低い自己負担で購入が可能なケースがある。
- 諸外国と比較しても、我が国における市販品使用割合は低位であり、セルフメディケーションが十分進んでいない。

【参考】ビタミン剤については2012（H24）年度から単なる栄養補給目的での使用が、うがい薬については2014（H26）年度からうがい薬のみの処方が、それぞれ保険適用から除外されている。

市販品と医療用医薬品の比較					
区分	市販品類似薬		医療用医薬品		
	名称	価格	名称	薬価	自己負担(薬価3割)
① 湿布	A	950円	A A	70円	20円
② 漢方薬	B	1,296円	B B	280円	80円
③ 目薬	C	1,317円	C C	1,440円	430円

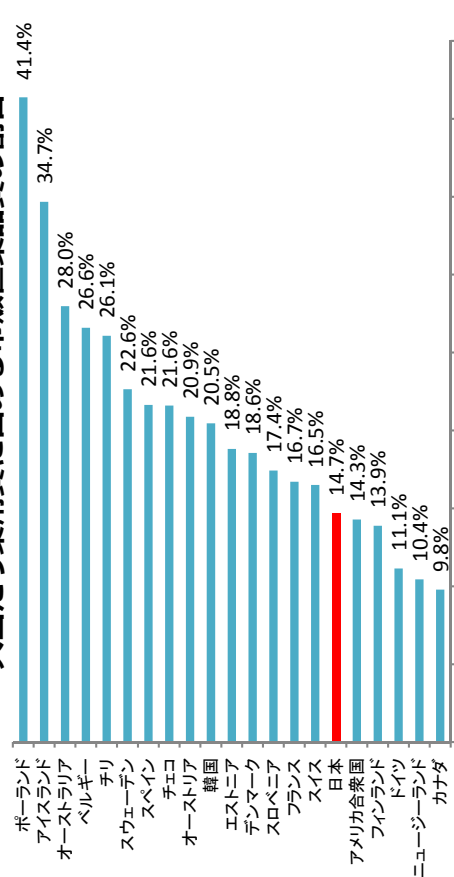
※1 各区分における市販品と医療用医薬品は、いずれも同一の有効成分を含んでいる。ただし、同一の有効成分を含んでいても、医療用医薬品の効能・効果や用法・用量が異なる場合には留意が必要。

※2 市販品の価格は、メーカー希望小売価格。

※3 医療用医薬品の価格については市販品と同じ数量について、病院・診療所で処方箋を発行してもらい、薬局で購入した場合の価格であり、別途再診料、処方料、調剤料等がかかる。

※4 医療用医薬品については、医療保険の適用となり、7割が保険で賄われるため、患者負担は原則3割となる。

一人当たり薬剤費に占める市販医薬品費の割合



(出典)OECD「HEALTH AT A GLANCE 2013」

薬剤費の内、OTC薬品費用のデータが判明している国を全て抜粋。
(注)一人あたり薬剤費は、病院・診療所等内で消費されている薬剤費を除いている。

【「平成28年度予算の編成等に関する建議」における方向性】

- 市販品類似薬について、公平性の確保やセルフメディケーションの推進の観点から、
 - ① スイッチOTC化された医療用医薬品に係る保険償還率を引き下げるとともに、
 - ② 長らく市販品として定着したOTC類似医薬品（ビタミン剤、うがい薬、湿布、目薬やいわゆる漢方薬などのうち長らく市販品として定着した銘柄）については、処方の目的や方法にかかわらず保険給付外とすべき。

- フランスでは、医薬品の治療上の貢献度・有用性に応じ、段階的な自己負担割合（保険償還率）が設定されている（ほか、ドイツと同様、参照価格（償還限度額）制度が採用されている。また、スウェーデン等においては、医薬品の種類にかかわらず、一定額以下は全額自己負担とされているなど、相応の自己負担を求める枠組みが採用されている。
- 我が国においても、公的保険給付の範囲の見直しや薬剤の適正使用の観点等から、諸外国の制度も踏まえ、医薬品に係る保険給付の在り方を見直し、全体として保険償還率を引き下げることが検討すべきではないか。

【薬剤に係る自己負担についての国際比較】

	制度類型	薬剤に係る自己負担	(参考) 国民負担率
日本	社会保険方式 ※ 1	・ 原則 3 割 (義務教育就学前：2 割、70～74歳：2 割、75歳以上：1 割)	43.4% (2015年度)
ドイツ	社会保険方式 ※ 2	・ 10%定率負担（各薬剤につき上限10ユーロ、下限5ユーロ） (注) 参照価格（償還限度額）が設定された医薬品の場合は、限度額を超えた額は自己負担	52.2% (2012年)
フランス	社会保険方式 ※ 1	・ 以下を加重平均した自己負担率：34% - 抗がん剤等の代替薬のない高額な医薬品：0% - 一般薬剤：35% - 胃薬等：70% - 有用度の低いと判断された薬剤：85% - ビタミン剤や強壮剤：100% (注) 参照価格（償還限度額）が設定された医薬品の場合は、限度額を超えた額は自己負担	65.7% (2012年)
スウェーデン	税方式 ※ 3	・ 900クローナまでは全額自己負担、より高額の薬剤についても一定の自己負担割合を設定 (注) 上限は年間2,200クローナ	56.1% (2012年)
イギリス	税方式 ※ 3	・ 処方 1 件：8.05ポンド（高齢者、低所得者、妊婦等については免除あり）	46.7% (2012年)
アメリカ	社会保険方式 ※ 4	・ 保険の種類や契約内容等に応じ相違 (注) メディケア（任意加入）の場合 - 310ドルまでは全額自己負担、より高額な薬剤についても一定の自己負担割合を設定	31.1% (2012年)

(※ 1) 国民皆保険 (※ 2) 国民の約87%が加入 (※ 3) 全居住者を対象

(※ 4) 65歳以上の高齢者及び障害者等を対象とするメディケアと一定の条件を満たす低所得者を対象とするメディケイド

(出所) 厚生労働省「医療保障制度に関する国際関係資料について」「第47回社会保障審議会医療保険部会資料」、医療経済研究機構「薬剤使用状況等に関する調査研究報告書」等より作成

医療保険における後期高齢者の窓口負担の在り方

【経済財政運営と改革の基本方針2015（経済・財政再生計画）】

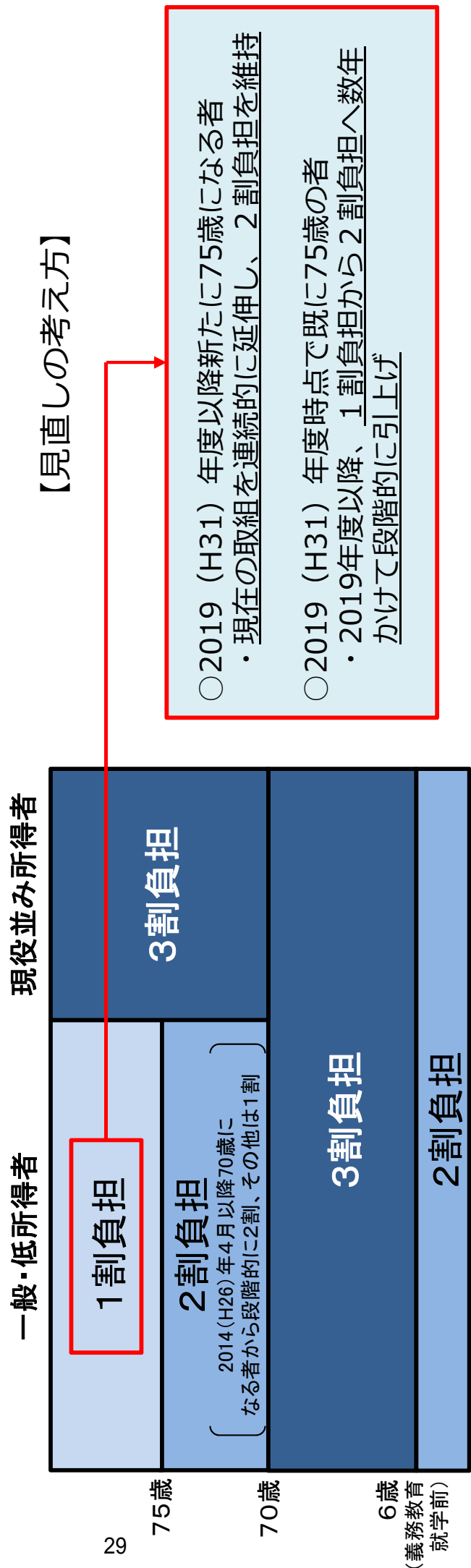
「社会保障制度の持続可能性を中長期的に高めるとともに、世代間・世代内での負担の公平を図り、負担能力に応じた負担を求める観点から、医療保険における高額療養費制度や後期高齢者の窓口負担の在り方について検討する」

【経済・財政再生計画 改革工程表】

・医療保険における後期高齢者の窓口負担の在り方について、70歳から74歳の窓口負担の段階的な引上げの実施状況等も踏まえつつ、関係審議会等において検討し、結論〔2018年度まで〕

【論点】

○ 高齢者の定率の窓口負担は、原則となる負担率が1割または2割と、現役世代の3割よりも軽減されている。



【「平成28年度予算の編成等に関する建議」における方向性】

○ 70歳～74歳の定率窓口負担を段階的に1割から2割に引き上げている現在の取組を連続的に延伸する観点から、2019（H31）年度以降に新たに75歳以上となる者について2割負担を維持すべき。また、2019（H31）年度時点で既に75歳以上となっている者については、数年かけて段階的に2割負担に引き上げるべき。

自治体を滞納処分・差押え競争に駆り立てる

「東京都国民健康保険特別調整交付金」の異常

東京社会保険推進協議会事務局長 寺川 慎二

国民健康保険には都道府県が交付する「調整交付金」という制度

があり、規模は保険給付費の9%相当額です。東京都の場合201

5年度は、約653億円（8・3%）が「普通調整交付金」として「区市町村間の医療水準や所得水準の調整」に充てられています。約57億円（0・7%）が「特別調

整交付金（以下、交付金）」として「①特定健査に係る成績良好、②収納率向上の取り組み成績良好、③保険料の適正な応益割合確保、④レセプト点検の効果」に交付さ

表1

収納率向上に係る取組成績別交付算定項目			
収納率部門	現年分収納率		現年分収納率伸び率
	滞納繰越分収納率		滞納繰越分収納率伸び率
滞納処分部門	差押え件数		差押え割合
	被保険者資格証明書の発行割合		

平成27年度東京都国民健康保険特別調整交付金算定基準

収納率部門

ア、現年分収納率

単位：千円

A 年度平均被保険者数 10万人以上		B 年度平均被保険者数 5万人～10万人未満		C 年度平均被保険者数 1万人～5万人未満		D 年度平均被保険者数 1万人未満	
収納率	交付額	収納率	交付額	収納率	交付額	収納率	交付額
92%以上	105,000	92%以上	60,000	96%以上	35,000	98%以上	3,500
91%以上	95,000	91%以上	55,000	95%以上	33,000	97%以上	3,000
90%以上	85,000	90%以上	50,000	94%以上	30,000	96%以上	2,500
89%以上	75,000	89%以上	45,000	93%以上	28,000	95%以上	1,800
87.67%以上	65,000	87.67%以上	40,000	91.90%以上	25,000	93.72%以上	1,000

イ、現年分収納率伸び率

単位：千円

現年分収納率 伸び率	交付額			
	A	B	C	D
2.5%以上	105,000	60,000	35,000	3,500
1.5%以上	85,000	50,000	30,000	2,500
0.55%以上	65,000	40,000	25,000	1,000

ウ、滞納繰越分収納率

①保険料を課する場合

単位：千円

滞納処分 収納率	交付額			
	A	B	C	D
39%以上	35,000	20,000	12,000	1,000
34%以上	25,000	15,000	9,000	600
29%以上	15,000	10,000	7,000	200

②保険税を課する場合

滞納繰越分 収納率	交付額			
	A	B	C	D
38%以上	35,000	20,000	12,000	1,000
33%以上	25,000	15,000	9,000	600
28%以上	15,000	10,000	7,000	200

エ、滞納繰越分収納率伸び率

単位：千円

滞納繰越分 収納率伸び率	交付額			
	A	B	C	D
5.0%以上	35,000	20,000	12,000	1,000
4.0%以上	25,000	15,000	9,000	600
3.0%以上	15,000	10,000	7,000	200

滞納処分部門

ア、差押え件数による交付

単位：千円

新規 差押え件数	交付額			
	A	B	C	D
500件以上	40,000	30,000	20,000	2,000
300件以上	20,000	15,000	10,000	1,000
100件以上	10,000	8,000	5,000	500

イ、差押え割合による交付

滞納世帯数に占める新規差押えの割合による交付

10%以上	5,000
3%以上	3,000

単位：千円

ウ、被保険者資格証明書の発行割合

単位：千円

滞納世帯数に占める 資格書発行割合	交付額			
	A	B	C	D
10%以上	15,000	10,000	5,000	500
5%以上	8,000	5,000	3,000	300

表2

都道府県交付金算定項目について全国調査結果					
	現年分収納率 による交付	現年分収納率伸び率 による交付	差押え件数 による交付	差押え割合 による交付	被保険者資格証明書の 発行割合による交付
有	40都道府県	33都道府県	4都県	1都	1都
無	4府県	11府県	40道府件	43道府件	43道府県
無回答	3県	3県	3県	3県	3県

れます。問題は「②収納率向上の
取り組み成績良好」での交付基準
です。

差押えや資格書発行で 年間35億円も交付金を自治体に

交付基準では、「収納率、口座振替率が高い、差押え件数が多いなど、客観的な観点から収納率向上に積極的に取り組んでいると認められる場合」として表1のように被保険者規模別の基準を設けて、平成27年度交付実績では、都内62自治体で交付を受けた自治体は59自治体で総額約35億円に上ります。1億円を超える交付金を受けた自治体も11自治体あり、「交付金を多くもらうために今後も差押えを強化する」と公言する区もあります。

ガイドラインを曲解、差押え、 資格書発行競争で自治体を煽る

「都道府県調整交付金配分ガイドライン」で特別調整交付金については「地域の実情に応じた国保財政安定化のための取組を推進させること」として、医療費適正化に向けた取り組みの1つとして収納率向上に係る特別対策事業を交付基準の例として挙げていますが、上記表2のように、東京都以外で

は、差押え件数3県、差押え割合0県、資格証明書発行割合0県です。

これは、当然のことで、住民に寄り添って生活実態をつかみ、丁寧な納付相談を行っていれば差押えの件数、資格証明書の発行などは増えません。東京都の自治体でも差押え件数が滞納世帯比で1%未満が17自治体、3%未満が10自治体で全自治体の44%です。しかし、財政困難な自治体にとって、丁寧な住民対応をするより、機械的に差押え、資格書発行をした方が交付金が多く貰えるとなれば、そちらになびくのではないのでしょうか。

A区では差押え件数938件・2・95%でした。交付基準では3%で300万円の交付金です。あと18件で3%、B市では資格書発行が537件・4・19%でした。交付基準の5%以上で800万円まであと104件です。なら納付相談より差押えや資格書発行のほうが収納率も上がり交付金ももらえます。これが、インセンティブを与えるということでしょうか。

東京23区が2017年度国保料で 大幅引き上げを申合せ

1月16日には東京23区の2017年度の医療分・支援分の所得割率・均等割額が特別区長会で申し合わせされ、現在各区の国保運営協議会に諮問されています。

医療分・支援分は所得割率で9・43%（16年度比0・55%増）、均等割額4万9500円（同3300円増）です。均等割額はイコール子ども国保料です。これでは、子育て支援に逆行していると言っても過言ではありません。

40代夫婦と子ども2人の4人世帯、片働きで給与年収400万円のモデルケースで試算すると年間国保料41万7719円、介護納付分を除いても年間所得の15・7%にもなります。「生計費非課税原則」を逸脱しています。これほど高額な国保料では、払いたくても払えません。東京では、2月26日に「国保・医療なんでも無料電話相談会」滞納差押え110番」を開催し、実態告発、個別救済の取り組みを行います。

立川市生活保護廃止自殺事件について

田所

1. これまでに判明した主な事実

(1) 自殺された方

40代男性。国分寺で生活保護受給の経験がある。

精神疾患があった可能性がある。

その後、立川でホームレスとなった後、2014年7月ころ（推測）、立川市で生活保護を受給開始。

2014年7月17日から無料低額宿泊所（コーポ立川錦）で生活した後、リサイクル品の回収の仕事をしてながら保護受給を継続して、同年12月21日頃に市内のアパートへ転居。

(2) 就労指導、保護廃止に至る経緯（指導指示文書、廃止決定書より）

2015年

10月 3日、就労指導違反を理由に保護停止。 ※就労支援事業の対象者※

10月23日、就労指導。履行期限11月20日

11月21日、付けで保護廃止決定。但し廃止決定通知書は12月9日付

12月10日 自殺

2. 真相究明に向けた取り組み、市は一切の情報を非開示

(1) 対策会議を設置（1／22、2／15、3／25）

(2) 市議会閉会中文書質問及び議会での質問

・上條市議（共産党）による閉会中の文書質問に対しては、個人情報理由に回答拒否。

・議会での質問 3月14日 一般質問

市は、個人情報理由に、事実関係は答えないまま、保護廃止と自殺との因果関係を否定。但し、一般論として、「私どもの対応の仕方云々について、瑕疵含めてあるというようなことであれば、それは十分留意しなければならないし、反省もし、今後の将来の再発防止ということに取り組んでいかなければならない」との答弁を行った。

(3) 情報公開請求

男性のものと思われる①2015年10月23日付け指導指示書、②同年12月9日付け保護廃止決定通知書 が開示された。ケース記録、ケース診断会議については全部非開示（審査請求中）。

3. 背景事情－立川市における就労支援による保護廃止実績

平成22年度 14名、平成23年度 32名、平成24年度 15名

平成25年度 19名、平成26年度 16名

「平成27年度 事務事業評価表」（平成27年6月作成）には、「平成27年度目標値」20名と掲げられている。

4. 今後について

①真相究明と②再発防止に向けた取り組みを行いたい。

- ・本件について、就労指導の実態を明らかにできないか。
- ・保護停止処分、廃止処分時の検討内容を明らかにしたい。
- ・全国的に同種の事件が起こっていないか、情報収集もしたい。

以上

生活保護廃止通知 翌日男性は自殺：

「生活保護者が殺された！……非情なやり方に命を絶ったよ。貧乏人は死ぬしかないのか」。日本共産党の東京・立川市議団控室に昨年未、告発文が届きました。自殺した男性の名前とともに「真相を追究して」との訴えも。事件を追いました。

（岩井亜紀）

東京・立川

党市議団に告発文

男性が昨年12月10日、立川市内のアパートの自室で自殺したと書かれた告発文は同年12月31日付で、同市議団控室にファクスで届きました。

たことが明らかになりまし
た。「以前はホームレスだ
ったと本人が言っていた」
と知人(47)は話します。
アパートに移ったところは
「リサイクル品回収の仕事

男性は、当時48歳。生活

保護を利用し、2014年7月17日～12月21日まで、市内の無料低額宿泊所にい

をしていたはずだ」。

男性が自殺した背景に、保護費削減を目的に強引な就労指導をした疑いがあります。

自公政権がすすめる弱肉強食の「構造改革」で貧困と格差が拡大し、生活保護を利用者が増加。過去最多を更新する中、生活保護制度下で13年5月から、「集中的な就労支援」が始まりました。

背景に強引な就労指導か

「働ける年齢」ということだけで、本人の事情をみずに機械的な就労指導がすすめられている」。全国生活と健康を守る会連合会の安形義弘会長は、こう指摘します。

同市で生活保護を利用しているのは、3772世帯、4985人（今年1月

は39人で、一人当たり96・7世帯を受け持ちます。保護世帯への訪問回数は、施設入所者などに対しては年1回、働ける年齢層に対しては頻繁にするなど「訪問の格付けがある」と市側は話します。

廃止人数目標も

同市の「事務事業評価表」(15年6月)によると、14年度は27件を「就労支援」し16人が保護廃止に。15年度は、就労支援の対象を32人の見込みとし保護廃止人数の目標として20人をあげています。

「男性はホームレスの経

願う。それと、大分県が
 があったのではと推測され
 る。市は男性に、強引な就
 労指導をしたのではない
 か」と上條彰一党市議は懸
 念します。

貧困問題に取り組む田所
 良平弁護士が同市に情報公
 開請求した文書の中に、男
 性宛てのものと推測される
 ものがありました。

一つは、「求職活動に取
 り組むように指導・指示を
 してきましたが、改善・努
 力のあとが認められませ
 ん」として昨年10月3日に
 保護停止を決定したとする
 指導指示書(同年23日付)。
 同年11月20日までに「熱心

た。上條市議は今年11月、文書質問書を提出。①「就業指導」の内容②「指導に従わなかった」と判断した根拠③保護廃止の時期④うつ病などの持病の有無などへの回答とともに再発防止を図るよう求めました。

かつ誠実に」求職活動に取り組むよう指示し、従わな
い場合は廃止することがあ
ると明記しています。

市は回答を拒否

もう一つは、男性が亡く

して、回答拒否しました。

上條市議は「二人の命が失われている。再発防止のためにも事実を明らかにして、問題点を検証することが必要だと語っています。

立川市が男性に出した保護廃止決定通知書

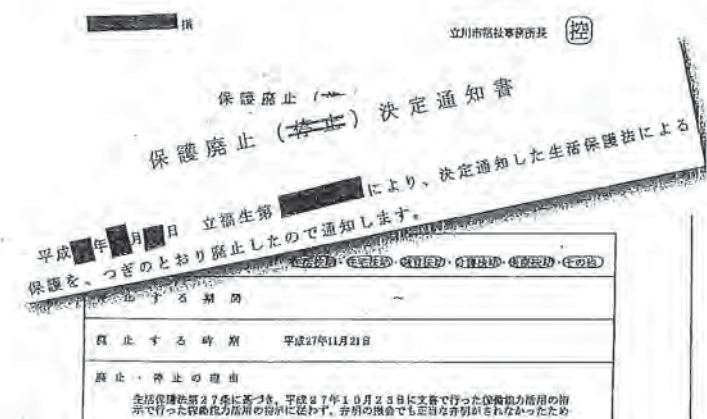
社会保障法が専門の井上英夫
金沢大学名誉教授の話

貧困、障害、病気を理由とした自殺や孤独死、孤立死、そして介護殺人や心中事件が各地で相次いで起こっている。男性の自殺の原因が生活保護の廃止ならば、この方は、安倍政権下の激しい生活保護攻撃の犠牲者といわざるを得ない。

生活保護攻撃の犠牲

によって人権として保障され、今回のような生命すら奪うような事態を防止する最後のセーフティーネットである。

生活保護の正しい運用からすれば、現実には就労ができて初めて保護廃止となる。立川市は「行き過ぎの指導・指示、就労強制はなかったかなど事実関係を明らかにし、再発防止に努めるべきである。



○ ○○区長 殿
○ ○○区議会議長 殿

年 月 日
○○○社会保障推進協議会
代表者名（肩書：例・医師など）
連絡先

子育て支援、低所得世帯の国保料軽減、「国民皆保険制度」に ふさわしい国民健康保険制度とするための要望書・請願書(案)

1961年にすべての自治体が国民健康保険事業をスタートさせ、「国民皆保険」が実質的にスタートしました。国保法の第一条には「この法律は、国民健康保険事業の健全な運営を確保し、もつて社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とする。」と書かれています。国民健康保険が社会保障であると明確に位置付けられています。

2017年1月16日の23区特別区長会総会で2017年度の国保料について、医療分は所得割率7.47%（2016年度6.86%、0.61%増）、均等割額38,400円（同35,400円、3,000円増）、支援分は所得割率1.96%（同2.02%、0.06%減）、均等割額11,100円（同10,800円、300円増）です。医療分・支援分の合計は、所得割率9.43%（同8.88%、0.55%増）、均等割額49,500円（同46,200円、3,300円増）と大幅引き上げです。

40代夫婦と子ども2人の4人世帯で、給与収入が400万円のサンプル世帯で試算すると医療分と支援分だけで年間負担額が41万7719円と2016年度よりも2万6015円も増加しています。介護分を除いても年間所得の15.7%にもなります。子ども国保料（均等割）もこの世帯の場合99,000円にも上り、「子育て支援」に逆行していると言わざるを得ません。

払いたくても払えない高すぎる国保料を軽減するために法第44条「一部負担金減免」、第77条「保険料減免」を活用し、区として独自の施策を行い、国民健康保険を「国民皆保険」にふさわしい制度とするために以下の内容について強く要請（請願）します。

（要請・請願内容）

- 1、一般会計からの繰り入れをこれまで以上に増やし、国民健康保険料を引き下げ、払える保険料にしてください。
- 2、国民健康保険法第44条（一部負担金減免制度）を実際に使える制度とするため、多子、母子世帯、障害者、低所得世帯、複数の病気を抱える患者など適用条件を拡充してください。
- 3、国民健康保険法第77条（保険料減免制度）を、多子、母子家庭、障害者、低所得世帯、病気など困難を抱える世帯、住民税非課税世帯を救済する制度としてください。
- 4、「旧ただし書き所得」から「人的控除」（配偶者控除、扶養控除、障害控除など）に匹敵する控除を独自に設けてください。
- 5、23区特別区長会に対して、国保料引き上げの申し合わせを廃棄するよう要請してください。

2016年度 東京都子ども医療費助成制度

東京の医療費助成は

①就学前(6歳に達する日以後の3/31まで)乳幼児医療費助成(マル乳) ②小・中学生(15歳に達する日以後の3/31まで)義務教育就学児医療費助成(マル子)

※マル乳 全自治体で入院・通院での自己負担分を全額助成(入院時食事療養標準負担額を除く)

※マル子 入院は全自治体で自己負担額の全額助成(食事療養負担除く)通院は多摩地域で自己負担額から一部負担金(通院1回につき200円上限額)を控除した額を助成

※マル乳、マル子とも、健康診断や予防接種の費用や薬の容器代、差額ベッド代等は助成対象外

※マル子では、保護者の所得制限もある

※その他、ひとり親家庭医療費助成(マル親)非課税世帯無料、課税世帯1割(所得制限あり)や小児慢性疾患医療費助成などがある

※所得制限は児童手当基準に準ずる

	23区	通院		入院		備考
		一部負担金	所得制限	一部負担金	所得制限	
1	千代田区	なし	なし	あり	なし	※入院時食事代自己負担 ※18歳(高校生相当年齢)まで(入・通)助成
2	中央区	なし	なし	なし	なし	入院時食事代助成
3	港区	なし	なし	なし	なし	入院時食事代助成
4	新宿区	なし	なし	なし	なし	入院時食事代助成
5	文京区	なし	なし	あり	なし	入院時食事代自己負担
6	台東区	なし	なし	なし	なし	入院時食事代助成
7	墨田区	なし	なし	あり	なし	入院時食事代自己負担
8	江東区	なし	なし	あり	なし	入院時食事代自己負担
9	品川区	なし	なし	なし	なし	入院時食事代助成
10	目黒区	なし	なし	なし	なし	入院時食事代助成
11	大田区	なし	なし	なし	なし	入院時食事代助成
12	世田谷区	なし	なし	なし	なし	入院時食事代助成
13	渋谷区	なし	なし	なし	なし	入院時食事代助成
14	中野区	なし	なし	あり	なし	入院時食事代自己負担
15	杉並区	なし	なし	あり	なし	入院時食事代自己負担
16	豊島区	なし	なし	あり	なし	入院時食事代助成(マル乳のみ食事代助成)
17	北区	なし	なし	なし	なし	入院時食事代助成
18	荒川区	なし	なし	あり	なし	入院時食事代自己負担
19	板橋区	なし	なし	あり	なし	入院時食事代自己負担
20	練馬区	なし	なし	なし	なし	入院時食事代助成
21	足立区	なし	なし	あり	なし	入院時食事代自己負担
22	葛飾区	なし	なし	なし	なし	入院時食事代助成(所得減額あり)
23	江戸川区	なし	なし	なし	なし	入院時食事代助成

2016年度 東京都子ども医療費助成制度

	多摩・当初	通院		入院		備考
		一部負担金	所得制限	一部負担金	所得制限	
1	八王子市	マル子・200円	マル子・あり	なし	マル子・あり	入院時食事代自己負担
2	立川市	マル子・200円	マル子・あり	なし	マル子・あり	入院時食事代自己負担
3	武蔵野市	なし	なし	なし	なし	入院時食事代自己負担
4	三鷹市	マル子・200円	マル子・あり	なし	マル子・あり	入院時食事代自己負担
5	青梅市	マル子・200円	なし	なし	なし	入院時食事代自己負担
6	府中市	なし	なし	なし	なし	入院時食事代自己負担
7	昭島市	マル子・200円	マル子・あり	なし	マル子・あり	入院時食事代自己負担
8	調布市	マル子・200円	マル子・あり	なし	マル子・あり	入院時食事代自己負担
9	町田市	マル子・200円	マル子・あり	なし	マル子・あり	入院時食事代自己負担
10	福生市	マル子・200円	なし	なし	なし	入院時食事代自己負担
11	羽村市	マル子・200円	なし	なし	なし	入院時食事代自己負担
12	あきるの市	マル子・200円	マル子・あり	なし	マル子・あり	入院時食事代自己負担
13	日野市	マル子・200円	マル子・あり	なし	マル子・あり	入院時食事代自己負担
14	多摩市	マル子・200円	マル子・あり	なし	マル子・あり	入院時食事代自己負担
15	稲城市	マル子・200円	マル子・あり	なし	マル子・あり	入院時食事代自己負担
16	国立市	マル子・200円	マル子・あり	なし	マル子・あり	入院時食事代助成(償還払い)
17	狛江市	マル子・200円	マル子・あり	なし	マル子・あり	入院時食事代自己負担
18	小金井市	マル子・200円	マル子・あり	なし	マル子・あり	入院時食事代自己負担
19	国分寺市	マル子・200円	マル子・あり	なし	マル子・あり	入院時食事代自己負担
20	武蔵村山市	マル子・200円	マル子・あり	なし	マル子・あり	入院時食事代助成(償還払い)
21	東大和市	マル子・200円	マル子・あり	なし	マル子・あり	入院時食事代自己負担
22	東村山市	マル子・200円	マル子・あり	なし	マル子・あり	入院時食事代自己負担
23	清瀬市	マル子・200円	マル子・あり	なし	マル子・あり	入院時食事代自己負担
24	東久留米市	マル子・200円	マル子・あり	なし	マル子・あり	入院時食事代自己負担 ※0歳児のみ助成(償還払い)
25	西東京市	マル子・200円	なし	なし	なし	入院時食事代自己負担
26	小平市	マル子・200円	マル子・あり	なし	なし	入院時食事代自己負担
1	瑞穂町	マル子・200円	マル子・あり	あり	マル子・あり	入院時食事代自己負担
2	日の出町	なし	なし	あり	なし	※18歳まで医療費助成
3	奥多摩町	なし	なし	あり	なし	入院時食事代自己負担
4	大島町	なし	あり	あり	あり	入院時食事代自己負担
5	八丈町	なし	あり	あり	あり	入院時食事代助成

2016年度東京子どもの国保料(税)

※国保加入者数は2014年度の人数(厚労省「国民健康保険事業状況報告書(事業年報)B表」より東京社保協作成)
※子ども国保料(税)は医療分・後期支援分の均等割額の合計金額

自治体名	2016年度 子ども国保 料(税)	医療分 均等割 額(円)	後期支 援分均 等割額 (円)	0歳から14歳までの国保加入者				0歳から19歳までの国保加入者				国保加入 者数	0歳から1 4歳まで の人口	0歳から1 9歳までの 人口
				加入人 数	子どもの 占める割 合(%)	同年齢人口に 占める国保加 入率	全額助成の 必要額	加入人数	子どもの占 める割合 (%)	同年齢人口に 占める国保加 入率	全額助成の 必要額			
全自治体計				262,179	7.2	17.3	11,138,490,740	376,010	10.3	18.5	15,982,116,100	3,642,330	1,515,354	2,032,036
23区小計				179,215	7.1	18.2	8,279,733,000	257,468	10.3	19.7	11,895,021,600	2,511,316	983,492	1,305,220
26市小計				80,224	7.3	15.4	2,788,829,840	114,770	10.4	16.1	3,990,804,300	1,100,386	521,450	712,616
町村小計				2,740	8.9	26.3	69,927,900	3,772	12.3	26.6	96,290,200	30,628	10,412	14,200
千代田区	46,200	35,400	10,800	940	7.9	15.1	43,428,000	1,288	10.8	16.2	59,505,600	11,956	6,209	7,966
中央区	46,200	35,400	10,800	2,545	8.1	16.9	117,579,000	3,242	10.3	17.8	149,780,400	31,569	15,039	18,212
港区	46,200	35,400	10,800	5,172	8.1	19.9	238,946,400	6,822	10.7	21.3	315,176,400	63,606	25,984	32,007
新宿区	46,200	35,400	10,800	5,970	5.6	23.6	275,814,000	9,422	8.8	28.1	435,296,400	106,554	25,271	33,517
文京区	46,200	35,400	10,800	2,980	6.1	13.2	137,676,000	4,333	8.8	14.8	200,184,600	49,052	22,656	29,290
台東区	46,200	35,400	10,800	4,415	7.3	27.0	203,973,000	6,294	10.4	29.3	290,782,800	60,365	16,330	21,512
墨田区	46,200	35,400	10,800	5,427	7.4	20.8	250,727,400	7,740	10.6	22.5	357,588,000	73,160	26,106	34,469
江東区	46,200	35,400	10,800	9,219	7.3	15.8	425,917,800	12,956	10.3	17.5	598,567,200	125,881	58,276	74,201
品川区	46,200	35,400	10,800	6,093	6.5	15.6	281,496,600	8,552	9.1	17.1	395,102,400	94,030	39,086	50,062
目黒区	46,200	35,400	10,800	4,634	6.5	17.1	214,090,800	6,382	8.9	17.8	294,848,400	71,634	27,048	35,767
大田区	46,200	35,400	10,800	12,054	6.7	15.6	556,894,800	17,721	9.9	17.2	818,710,200	179,547	77,063	102,990
世田谷区	46,200	35,400	10,800	15,425	6.9	15.6	712,635,000	21,526	9.6	16.4	994,501,200	225,182	99,181	131,360
渋谷区	46,200	35,400	10,800	4,196	6.4	23.1	193,855,200	5,531	8.5	23.5	255,532,200	65,350	18,200	23,574
中野区	46,200	35,400	10,800	4,893	5.3	18.6	226,056,600	7,338	7.9	20.7	339,015,600	93,156	26,273	35,367
杉並区	46,200	35,400	10,800	8,326	5.7	15.5	384,661,200	11,761	8.0	16.4	543,358,200	146,570	53,634	71,895
豊島区	46,200	35,400	10,800	4,955	5.7	22.2	228,921,000	7,544	8.7	25.3	348,532,800	87,127	22,369	29,816
北区	46,200	35,400	10,800	6,190	6.4	19.4	285,978,000	8,970	9.2	21.1	414,414,000	97,479	31,919	42,509
荒川区	46,200	35,400	10,800	4,993	7.7	22.3	230,676,600	7,298	11.3	24.9	337,167,600	64,549	22,353	29,296
板橋区	46,200	35,400	10,800	10,559	7.0	17.9	487,825,800	15,418	10.2	19.5	712,311,600	150,755	58,878	78,973
練馬区	46,200	35,400	10,800	14,003	7.6	16.0	646,938,600	20,316	11.0	17.1	938,599,200	185,097	87,520	118,993
足立区	46,200	35,400	10,800	18,735	8.9	23.3	865,557,000	27,024	12.8	24.8	1,248,508,800	211,159	80,348	109,103
葛飾区	46,200	35,400	10,800	10,568	8.0	20.2	488,241,600	15,307	11.6	21.5	707,183,400	131,535	52,433	71,159
江戸川区	46,200	35,400	10,800	16,923	9.1	18.5	781,842,600	24,683	13.3	20.0	1,140,354,600	186,003	91,316	123,182

2016年度東京子どもの国保料(税)

※国保加入者数は2014年度の人数(厚労省「国民健康保険事業状況報告書(事業年報)B表」より東京社協作成)
※子ども国保料(税)は医療分・後期支援分の均等割額の合計金額

自治体名	2016年度 子ども国保 料(税)	医療分 均等割 額(円)	後期支 援分均 等割額 (円)	0歳から14歳までの国保加入者				0歳から19歳までの国保加入者				国保加入 者数	0歳から1 4歳まで の人口	0歳から1 9歳までの 人口
				加入人 数	子どもの 占める割 合(%)	同年齢人口に 占める国保加 入率	全額助成の 必要額	加入人数	子どもの占 める割合 (%)	同年齢人口に 占める国保加 入率	全額助成の 必要額			
全自治体計				262,179	7.2	17.3	11,138,490,740	376,010	10.3	18.5	15,982,116,100	3,642,330	1,515,354	2,032,036
23区小計				179,215	7.1	18.2	8,279,733,000	257,468	10.3	19.7	11,895,021,600	2,511,316	983,492	1,305,220
26市小計				80,224	7.3	15.4	2,788,829,840	114,770	10.4	16.1	3,990,804,300	1,100,386	521,450	712,616
町村小計				2,740	8.9	26.3	69,927,900	3,772	12.3	26.6	96,290,200	30,628	10,412	14,200
八王子市	39,000	28,000	11,000	11,846	7.5	16.8	461,994,000	16,960	10.7	17.0	661,440,000	158,882	70,711	99,478
立川市	39,500	28,700	10,800	3,498	7.2	15.8	138,171,000	5,137	10.5	16.9	202,911,500	48,744	22,185	30,307
武蔵野市	32,500	23,800	8,700	1,909	5.5	12.2	62,042,500	2,763	7.9	13.3	89,797,500	34,834	15,601	20,789
三鷹市	33,500	25,000	8,500	3,192	6.9	14.6	106,932,000	4,654	10.1	15.7	155,909,000	46,195	21,925	29,666
青梅市	35,200	26,300	8,900	2,964	7.5	17.7	104,332,800	4,181	10.6	17.7	147,171,200	39,298	16,715	23,661
府中市	29,760	22,920	6,840	4,514	7.1	13.1	134,336,640	6,405	10.1	13.9	190,612,800	63,493	34,470	46,187
昭島市	39,000	27,500	11,500	2,569	8.0	18.0	100,191,000	3,642	11.4	18.9	142,038,000	32,017	14,293	19,280
調布市	35,600	26,300	9,300	4,080	7.2	14.6	145,248,000	5,764	10.2	15.5	205,198,400	56,514	27,936	37,192
町田市	33,500	25,000	8,500	8,944	7.8	15.5	299,624,000	12,461	10.8	16.0	417,443,500	115,069	57,609	77,947
小金井市	35,000	21,000	14,000	1,609	5.8	11.6	56,315,000	2,363	8.6	12.4	82,705,000	27,532	13,930	19,102
小平市	33,400	22,500	10,900	3,453	7.3	14.3	115,330,200	5,020	10.6	15.1	167,668,000	47,198	24,098	33,306
日野市	33,000	24,000	9,000	2,636	5.9	11.2	86,988,000	3,905	8.7	12.3	128,865,000	44,939	23,545	31,802
東村山市	37,800	27,000	10,800	3,106	7.5	16.1	117,406,800	4,515	10.9	17.0	170,667,000	41,243	19,320	26,555
国分寺市	40,000	28,000	12,000	1,717	6.0	11.9	68,680,000	2,438	8.6	12.3	97,520,000	28,386	14,420	19,820
国立市	30,000	20,000	10,000	1,356	6.9	15.6	40,680,000	1,937	9.9	15.8	58,110,000	19,627	8,719	12,270
福生市	35,000	24,000	11,000	1,651	8.7	25.6	57,785,000	2,338	12.3	25.6	81,830,000	19,079	6,458	9,135
狛江市	32,700	19,200	13,500	1,417	6.7	16.2	46,335,900	2,000	9.5	16.8	65,400,000	21,079	8,735	11,872
東大和市	34,400	26,500	7,900	2,054	8.4	17.7	70,657,600	2,941	12.0	18.8	101,170,400	24,545	11,634	15,672
清瀬市	28,000	24,000	4,000	1,687	8.0	17.7	47,236,000	2,484	11.8	19.2	69,552,000	21,132	9,509	12,950
東久留米市	40,800	29,200	11,600	2,431	7.4	16.8	99,184,800	3,487	10.6	17.3	142,269,600	32,986	14,446	20,127
武蔵村山市	30,000	20,000	10,000	2,492	10.6	23.1	74,760,000	3,517	14.9	24.4	105,510,000	23,590	10,766	14,388
多摩市	35,800	24,800	11,000	2,572	6.2	14.4	92,077,600	3,665	8.9	15.3	131,207,000	41,374	17,800	23,999
稲城市	28,100	22,600	5,500	1,602	7.8	12.1	45,016,200	2,257	11.0	12.9	63,421,700	20,457	13,292	17,527
羽村市	32,800	23,000	9,800	1,310	8.1	17.3	42,968,000	1,863	11.5	17.7	61,106,400	16,145	7,578	10,508

2016年度東京子どもの国保料(税)

※国保加入者数は2014年度の数(厚労省「国民健康保険事業状況報告書(事業年報)B表」より東京社保協作成)
 ※子ども国保料(税)は医療分・後期支援分の均等割額の合計金額

自治体名	2016年度 子ども国保 料(税)	医療分 均等割 額(円)	後期支 援分均 等割額 (円)	0歳から14歳までの国保加入者				0歳から19歳までの国保加入者				国保加入 者数	0歳から1 4歳まで の人口	0歳から1 9歳までの 人口
				加入人 数	子どもの 占める割 合(%)	同年齢人口に 占める国保加 入率	全額助成の 必要額	加入人数	子どもの占 める割合 (%)	同年齢人口に 占める国保加 入率	全額助成の 必要額			
全自治体計				262,179	7.2	17.3	11,138,490,740	376,010	10.3	18.5	15,982,116,100	3,642,330	1,515,354	2,032,036
23区小計				179,215	7.1	18.2	8,279,733,000	257,468	10.3	19.7	11,895,021,600	2,511,316	983,492	1,305,220
26市小計				80,224	7.3	15.4	2,788,829,840	114,770	10.4	16.1	3,990,804,300	1,100,386	521,450	712,616
町村小計				2,740	8.9	26.3	69,927,900	3,772	12.3	26.6	96,290,200	30,628	10,412	14,200
あきる野市	29,000	20,000	9,000	2,069	8.4	18.6	60,001,000	2,872	11.7	18.8	83,288,000	24,645	11,147	15,284
西東京市	32,300	25,800	6,500	3,546	6.9	14.4	114,535,800	5,201	10.1	15.4	167,992,300	51,383	24,608	33,792
瑞穂町	28,100	22,000	6,100	1,118	9.8	25.8	31,415,800	1,614	14.1	26.2	45,353,400	11,423	4,336	6,154
日の出町	33,700	24,900	8,800	483	9.0	21.2	16,277,100	606	11.3	20.4	20,422,200	5,350	2,282	2,972
檜原村	27,000	19,000	8,000	35	4.3	20.8	945,000	48	6.0	19.8	1,296,000	805	168	243
奥多摩町	32,000	24,000	8,000	75	4.4	20.9	2,400,000	107	6.2	19.9	3,424,000	1,720	358	537
大島町	22,200	16,000	6,200	224	6.9	24.1	4,972,800	309	9.6	22.4	6,859,800	3,233	929	1,382
利島村	20,500	13,000	7,500	13	11.6	27.7	266,500	16	14.3	32.0	328,000	112	47	50
新島村	16,000	11,000	5,000	101	8.5	30.8	1,616,000	136	11.5	33.1	2,176,000	1,183	328	411
神津島村	21,000	18,000	3,000	126	13.0	42.9	2,646,000	165	17.0	44.6	3,465,000	972	294	370
三宅村	20,000	11,500	8,500	63	6.5	28.0	1,260,000	90	9.2	32.4	1,800,000	974	225	278
御蔵島村	13,000	8,300	4,700	18	14.3	32.7	234,000	23	18.3	35.4	299,000	126	55	65
八丈町	17,100	13,100	4,000	307	8.6	33.8	5,249,700	428	12.0	36.4	7,318,800	3,577	909	1,177
青ヶ島村	33,000	23,000	10,000	7	11.1	26.9	231,000	15	23.8	53.6	495,000	63	26	28
小笠原村	14,200	7,800	6,400	170	15.6	37.4	2,414,000	215	19.7	40.3	3,053,000	1,090	455	533

東京23区と政令都市の子ども国保料（税）2016年度と2015年度の比較

※子ども国保料（税）は医療分と後期支援分の「均等割額」の合計額になります。

※東京23区は医療分と後期支援分は統一保険料のため同額です。

※出典は各市のHPより、東京社保協が作成

※単位は「円」

自治体名	2016年度子ども国保料（税）			2015年度子ども国保料（税）			2016年度 の増 加額
	年額	医療分 均等割額	後期支援分 均等割額	年額	医療分 均等割額	後期支援分 均等割額	
東京23区	46,200	35,400	10,800	44,700	33,900	10,800	1,500
札幌市	23,040	17,550	5,490	22,200	16,730	5,470	840
仙台市	34,080	26,640	7,440	33,120	24,840	8,280	960
さいたま市	36,600	29,200	7,400	36,600	29,200	7,400	0
千葉市	24,720	18,480	6,240	24,240	18,120	6,120	480
川崎市	42,432	31,685	10,747	39,236	28,651	10,585	3,196
横浜市	41,910	31,740	10,170	41,310	31,040	10,270	600
相模原市	33,000	23,000	10,000	33,000	23,000	10,000	0
新潟市	26,700	20,100	6,600	26,700	20,100	6,600	0
静岡市	33,700	23,900	9,800	36,000	26,200	9,800	-2,300
浜松市	38,800	27,000	11,800	38,800	27,000	11,800	0
名古屋市	50,578	37,837	12,741	50,818	38,123	12,695	-240
京都市	33,970	25,810	8,160	33,970	25,810	8,160	0
大阪市	27,186	20,118	7,068	26,917	19,879	7,038	269
堺市	29,760	21,960	7,800	29,760	21,840	7,920	0
神戸市	31,770	24,690	7,080	30,360	22,970	7,390	1,410
岡山市	35,280	26,400	8,880	35,280	26,400	8,880	0
広島市	31,136	23,861	7,275	31,013	23,670	7,343	123
北九州市	28,580	21,360	7,220	27,330	20,140	7,190	1,250
福岡市	29,145	21,426	7,719	29,524	21,587	7,937	-379
熊本市	36,900	28,800	8,100	35,700	28,400	7,300	1,200

被用者保険の場合は税法上の扶養家族であれば保険料はゼロ円

2016年度 都内自治体での国保料順位表(高い順)

試算条件: 4人世帯。年齢と収入は以下の通り

①世帯主40歳代・給与収入400万円、②妻40歳代・専業主婦、③子ども2人、④固定資産税は5万円とした

ワースト順位	自治体名	所得に占める割合	国保料(税)年額	医療分	支援分	介護分	ワースト順位	自治体名	所得に占める割合	国保料(税)年額	医療分	支援分	介護分
1	板橋	17.25	458,850	301,438	90,266	67,146	32	西東京	13.80	367,009	235,053	65,144	66,812
1	葛飾	17.25	458,850	301,438	90,266	67,146	33	羽村	13.71	364,570	210,830	85,800	67,940
3	中野	17.24	458,617	301,438	90,266	66,913	34	小平	13.61	362,151	214,655	86,705	60,791
3	荒川	17.24	458,617	301,438	90,266	66,913	35	青梅	13.53	359,780	229,855	75,210	54,715
5	墨田	17.22	458,151	301,438	90,266	66,447	36	調布	13.50	359,221	221,700	78,907	58,614
6	豊島	17.19	457,219	301,438	90,266	65,515	37	清瀬	13.39	356,191	240,990	43,261	71,940
7	北	17.18	456,986	301,438	90,266	65,282	38	国立	13.35	355,195	208,150	81,940	65,105
8	練馬	17.17	456,753	301,438	90,266	65,049	39	町田	13.19	350,905	219,442	74,746	56,717
8	足立	17.17	456,753	301,438	90,266	65,049	40	国分寺	13.02	346,207	215,219	79,921	51,067
10	世田谷	17.16	456,520	301,438	90,266	64,816	41	多摩	12.92	343,775	212,205	80,115	51,455
11	台東	17.14	455,821	301,438	90,266	64,117	42	福生	12.92	343,740	205,510	85,940	52,290
12	江東	17.13	455,588	301,438	90,266	63,884	43	武蔵村山	12.83	341,270	207,166	74,484	59,620
13	江戸川	17.09	454,656	301,438	90,266	62,952	44	狛江	12.77	339,676	201,465	88,950	49,261
14	新宿	17.08	454,423	301,438	90,266	62,719	45	日野	12.75	339,080	218,500	66,290	54,290
15	杉並	17.07	453,957	301,438	90,266	62,253	46	三鷹	12.72	338,410	209,510	71,280	57,620
16	品川	17.01	452,559	301,438	90,266	60,855	47	日の出町	12.67	336,909	214,236	69,684	52,989
17	大田	17.00	452,093	301,438	90,266	60,389	48	あきる野	12.62	335,824	202,429	73,746	59,649
18	文京	16.94	450,695	301,438	90,266	58,991	49	奥多摩町	12.60	335,235	211,335	64,620	59,280
19	目黒	16.84	447,899	301,438	90,266	56,195	50	武蔵野	12.58	334,540	204,710	74,410	55,420
20	港	16.79	446,734	301,438	90,266	55,030	51	稲城	12.21	324,767	198,046	49,494	77,227
21	中央	16.78	446,268	301,438	90,266	54,564	52	大島町	12.20	324,400	206,850	64,390	53,160
21	渋谷	16.78	446,268	301,438	90,266	54,564	53	三宅村	12.13	322,600	152,300	91,260	79,040
23	千代田	16.44	437,414	301,438	90,266	45,710	54	瑞穂町	11.97	318,276	201,238	54,923	62,115
24	立川	15.37	408,812	255,066	92,596	61,150	55	八丈町	11.94	317,645	184,800	64,945	67,900
25	昭島	15.32	407,515	240,480	98,425	68,610	56	府中	11.77	313,202	199,559	60,446	53,197
26	小金井	14.90	396,455	218,750	101,435	76,270	57	檜原村	11.19	297,760	183,180	62,290	52,290
27	東久留米	14.50	385,794	230,943	92,703	62,148	58	神津島村	10.76	286,344	216,850	33,980	35,514
28	八王子	14.39	382,710	235,490	85,940	61,280	59	利島村	10.23	272,150	174,700	59,970	37,480
29	東村山	14.31	380,695	235,335	80,480	64,880	60	新島村	9.83	261,370	173,860	49,800	37,710
30	青ヶ島村	14.01	372,640	264,000	63,820	44,820	61	小笠原村	9.77	259,966	166,150	63,730	30,086
31	東大和	14.00	372,395	237,412	70,744	64,239	62	御蔵島村	8.60	228,798	130,850	55,015	42,933

2014年度都内自治体別差押え件数・金額

東京社保協「2015年国民健康保険に関するアンケート」と厚労省資料より作成

自治体名	国保加入世帯数	国保滞納世帯数	滞納率	差押え件数	滞納世帯数比率(%)	差押え金額(円)	1件当たり差押え金額
総合計	2,366,614	607,224	25.7	21,502	3.54	7,634,035,003	355,038
1 千代田区	8,230	2,731	33.2	2	0.07	794,849	397,425
2 中央区	22,461	6,417	28.6	7	0.11	4,109,121	587,017
3 港区	45,013	16,214	36.0	108	0.67	58,106,713	538,025
4 新宿区	80,719	31,835	39.4	938	2.95	333,738,261	355,798
5 文京区	33,840	9,048	26.7	9	0.10	8,666,024	962,892
6 台東区	41,183	14,128	34.3	765	5.41	257,827,713	337,030
7 墨田区	47,605	14,423	30.3	693	4.80	311,866,347	450,024
8 江東区	80,954	22,080	27.3	355	1.61	225,433,901	635,025
9 品川区	63,413	15,114	23.8	676	4.47	173,572,265	256,764
10 目黒区	48,107	12,401	25.8	211	1.70	111,036,140	526,238
11 大田区	116,251	29,266	25.2	224	0.77	80,026,418	357,261
12 世田谷区	149,948	41,864	27.9	784	1.87	442,354,950	564,228
13 渋谷区	47,343	17,720	37.4	44	0.25	33,139,357	753,167
14 中野区	68,126	27,389	40.2	779	2.84	221,627,970	284,503
15 杉並区	102,937	33,189	32.2	815	2.46	356,212,719	437,071
16 豊島区	65,832	19,318	29.3	681	3.53	103,049,226	151,320
17 北区	66,158	15,279	23.1	124	0.81	35,255,364	284,317
18 荒川区	42,102	12,298	29.2	110	0.89	50,141,232	455,829
19 板橋区	99,120	29,989	30.3	199	0.66	109,165,378	548,570
20 練馬区	118,775	35,318	29.7	709	2.01	370,841,585	523,049
21 足立区	125,867	44,280	35.2	130	0.29	101,430,134	780,232
22 葛飾区	80,777	23,221	28.7	322	1.39	231,337,213	718,439
23 江戸川区	113,804	23,396	20.6	329	1.41	141,171,000	429,091
23区小計	1,668,565	496,918	29.8	9,014	1.81	3,760,903,880	417,229
24 八王子市	98,216	12,815	13.0	838	6.54	333,857,887	398,398
25 立川市	30,447	5,226	17.2	652	12.48	185,302,319	284,206
26 武蔵野市	23,320	3,810	16.3	512	13.44	164,094,140	320,496
27 三鷹市	29,161	3,510	12.0	541	15.41	193,993,995	358,584
28 青梅市	23,135	3,633	15.7	463	12.74	155,068,966	334,922
29 府中市	40,000	8,294	20.7	446	5.38	155,222,496	348,033
30 昭島市	19,593	3,673	18.7	512	13.94	128,520,211	251,016
31 調布市	35,876	4,543	12.7	674	14.84	159,153,127	236,132
32 町田市	68,148	7,477	11.0	632	8.45	316,064,964	500,103
33 小金井市	18,294	4,464	24.4	177	3.97	138,551,440	782,776
34 小平市	29,108	5,445	18.7	854	15.68	233,817,000	273,790
35 日野市	29,345	2,557	8.7	435	17.01	141,676,557	325,693
36 東村山市	25,317	4,198	16.6	462	11.01	193,235,045	418,258
37 国分寺市	18,617	1,422	7.6	385	27.07	68,808,798	178,724
38 国立市	12,525	866	6.9	416	48.04	58,803,666	141,355
39 福生市	12,644	6,195	49.0	465	7.51	71,847,840	154,511
40 狛江市	13,686	2,221	16.2	970	43.67	197,755,397	203,872
41 東大和市	14,423	2,554	17.7	400	15.66	134,214,564	335,536
42 清瀬市	12,665	2,697	21.3	205	7.60	49,306,365	240,519
43 東久留米市	19,052	2,635	13.8	831	31.54	156,217,798	187,988
44 武蔵村山市	12,430	1,946	15.7	337	17.32	216,405,432	642,153
45 多摩市	25,571	5,394	21.1	184	3.41	37,641,582	204,574

2014年度都内自治体別差押え件数・金額

東京社保協「2015年国民健康保険に関するアンケート」と厚労省資料より作成

自治体名	国保加入世帯数	国保滞納世帯数	滞納率	差押え件数	滞納世帯数比率(%)	差押え金額(円)	1件当たり差押え金額
46 稲 城 市	12,420	1,852	14.9	347	18.74	102,804,612	296,267
47 羽 村 市	9,637	2,217	23.0	160	7.22	47,403,308	296,271
48 あきる野市	13,971	1,702	12.2	335	19.68	133,611,229	398,839
49 西 東 京 市	32,954	6,969	21.1	151	2.17	74,961,170	496,432
26市小計	680,555	108,315	15.9	12384	11.43	3,848,339,908	310,751
50 瑞 穂 町	6,175	922	14.9	53	5.75	10,783,962	203,471
51 日 の 出 町	2,934	99	3.4	7	7.07	917,173	131,025
52 檜 原 村	493	22	4.5	2	9.09	206,700	103,350
53 奥 多 摩 町	1,054	63	6.0	0	0.00	0	0
54 大 島 町	2,100	222	10.6	0	0.00	0	0
55 利 島 村	62	1	1.6	0	0.00	0	0
56 新 島 村	649	36	5.5	0	0.00	0	0
57 神 津 島 村	494	67	13.6	0	0.00	0	0
58 三 宅 村	629	147	23.4	0	0.00	0	0
59 御 蔵 島 村	69	2	2.9	0	0.00	0	0
60 八 丈 町	2,165	410	18.9	42	10.24	12,883,380	306,747
61 青 ケ 島 村	38		0.0		#DIV/0!		#DIV/0!
62 小 笠 原 村	632		0.0		#DIV/0!		#DIV/0!
町村小計	17,494	1,991	11.4	104	5.22	24,791,215	238,377

生活保護法 63 条返還処分取消訴訟取消処分裁判 報告

2017年3月21日

三多摩法律事務所 弁護士 佐藤 宙

1 本件の事案の概要

原告は、夫からの暴力が原因で夫と別居し、長女と2人で生活をするようになり、以来、生活保護を受給するようになった。その後、離婚が正式に成立した際に、母子家庭に支給される児童扶養手当が支給されることになった。原告は、児童扶養手当の支給について速やかに担当のケースワーカーに申告したが、福祉事務所は、約1年3か月にわたって収入認定を怠り、その間、児童扶養手当の相当額分の生活保護費の過誤支給が発生した。また、本来3月までしか支給されないはずの冬期加算が、4月以降も支給されていた。このような、福祉事務所のずさんなケースワークの結果、約60万円もの生活保護費の過誤払いが生じた。

福祉事務所は、児童扶養手当の支給が始まってから約1年3か月もたってから、突然、原告に対し、電話で約60万円の過誤払い保護費が生じていることを告げて、その全額を返還するよう求めてきた。

原告は、過誤支給保護日を日々の生活費や長女の養育費等に使ってしまったため、返還のための蓄えはなかったため、福祉事務所に返還を免除してくれるよう申し出た。これに対し福祉事務所は全く聞き耳を持たず、生活保護法63条を根拠に、過誤払い保護全額の返還を求めてきた。原告は、この処分に対し、審査請求、再審査請求をするも、いずれも棄却された。そこで、裁判所に対して、正しい判断を求めるべく、処分の取消しをもとめたのが本件裁判である。

2 裁判での原告の主張の内容

(1) 資力がない場合は返還を求めることはできない

生活保護法63条は、返還する資力がある範囲で返還を求めるにとどまり、返還資力が無い場合に、最低限度の生活を下回る生活を強いてまで返還を求める趣旨の条文ではない。したがって、資力の残っていない本件でも、生活保護法63条を根拠に過誤払い保護費の返還を求めることはできない。

(2) 福祉事務所のミス原告に押しつけることは許されない

1年3か月間にもわたり、約60万円に及ぶ過誤払いが生じた原因は、福祉事務所全体に関わる、余りにずさんなケースワークにある。原告の生活は、日々の食事

や、長女の教育費も十分に用意できない状況あり、このような状況で、60万円もの過誤払い保護費の返還を求めることは、福祉事務所の過誤責任を原告に押しつけるものに他ならず、到底許されるものではない。

3 画期的な判決内容

東京地方裁判所は、このような原告の訴えを正面から受け入れる画期的判断を下した。

(1) 画期的判断その1 ～ 最低限度の生活の保障の優先～

判決は、生活保護法63条の返還よりも、最低生活の保障が優先するとして、資力がないにもかかわらず過誤払い保護費の返還を求めた本件処分を違法とした。すなわち、判決は、生活保護法63条に基づいて返還を求めるにあたっては、最低限度の生活や自立の助長という生活保護法の趣旨に反しないようにしなければならず、返還するための資力がない場合には、返還を求めないことも可能であると判示した。その上で判決は、本件処分について、原告には返還のための資力がないにもかかわらず、漫然と過誤払い保護費の返還を求めたものであるとして、違法と断じた。

行政実務は、これまで、過誤払い保護費全額の返還を原則とする運用を行っていた。本判決は、このような行政実務を否定し、最低生活の保障という生活保護法の目的に立ち返り、生存権の保障を優先する判断をしたものであり、画期的な判断といえる。

(2) 画期的判断その2 ～受給者への責任転嫁という視点の導入～

判決は、福祉事務所のミスによる過誤払い保護費の返還を求めることは、福祉事務所の責任を生活保護利用者に転嫁する側面があるとした。その上で、過誤払い保護費の返還を求めるにあたっては、過誤払いをした担当職員に責任を負わせるべきか否かについても考慮しなければならないと判示した。

以上を前提に、判決は、本件処分が、担当職員への負担を求めることも検討することなく、負担を全て原告に押しつけたものであるとして、本件処分を違法と断じた。これまでの63条返還処分の適法性が問題となった裁判で、このような判断を行った先例はなく、この点も画期的な判断といえる。

以上

過誤払い保護費に対する63条返還処分取消訴訟 勝訴判決報告 (平成29年2月1日東京地裁判決・確定)

2017年3月21日

山本みずほ裁判 弁護士

1 事案概要

母子2人世帯の女性(40代)が児童扶養手当を適切に収入申告してたにもかかわらず、西多摩福祉事務所が1年3ヶ月にわたって収入認定漏れを続け、加えて冬季加算を4月以降にも支給し、結果として約60万円もの過誤払いが生じた。

女性は過誤払いが生じていることには気付かず全額を子どもの養育費等に費消。

福祉事務所は、女性の担当ケースワーカーの交替に際して過誤払いに気付くや、その直後、返還免除を求める女性の要望を無視して、過誤払い保護費全額約60万円について月々2000円～3000円の分割でもよいからと、生活保護法63条に基づく返還処分を強行。

この処分に対して、審査請求、再審査請求がいずれも棄却されたことから、2015年10月21日に処分取消を求めて東京地裁へ提訴(弁護士 佐藤宙、田所)。

○生活保護法63条 (費用返還義務)

「被保護者が、急迫の場合等において資力があるにもかかわらず、保護を受けたときは、保護に要する費用を支弁した都道府県又は市町村に対して、すみやかに、その受けた保護金品に相当する金額の範囲内において保護の実施機関の定める額を返還しなければならない」

○厚労省 別冊問答集 問13-5 法63条に基づく返還額の決定

- ・「原則として当該資力を限度として支給した保護金品の全額を返還額とすべき」
- ・「当該世帯の自立更生のためのやむを得ない用途にあてられたものであって、地域住民との均衡を考慮し、社会通念上容認される程度として実施機関が認めた額」等について例外的に返還額から控除を認めている。

※使途に着目するのみで、最低限度の生活保障に反するか否か、は考慮しない。

○現場の運用

たとえ分割であっても、保護費の中から返還することは健康で文化的な最低限度の生活を下回る生活を強いられることになるが、本件と同種の返還処分が当たり前のように行なわれている。

2 経過など

東京都生活と健康を守る会に支援要請し、支える会を結成。

判決含めて7回の法廷には傍聴者は約30名、判決までに約3300筆の署名を提出。

生活保護裁判連絡会、公的扶助研究会の弁護士・学者からも助言、

花園大学・吉永純教授の意見書

勝訴判決後、控訴断念要請 F A X を全国から 280 通
など

3 判決要旨

○法 63 条の趣旨－最低限度の生活保障・自立の助長に反しない額を福祉事務所が決定

「（生活保護）法が、生活に困窮する国民の最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的としていること（1 条）に鑑み、…全額を一律に返還させたのでは、最低限度の生活の保障の趣旨に実質的に反するおそれや、その自立を阻害することとなるおそれがあることから、個々の場合に被保護者に返還を求める金額の決定を、当該被保護者の状況をよく知り得る立場にある保護の実施機関の合理的な裁量に委ねたもの」

○63 条の返還処分よりも最低生活保障が優先する

「資産や収入の状況、その受けた保護金品の使用の状況、その生活実態、当該地域の実情等の諸事情に照らし、返還金の返還をさせないことが相当であると保護の実施機関が判断する場合には、当該被保護者に返還金の返還をさせないことができるものと解される」

○分割返還であっても最低生活保障に反するか否かを考慮しなければいけない

「本件過支給費用の全部又は一部の返還をたとえ分割による方法によってでも求めることが原告に対する最低限度の生活の保障の趣旨に実質的に反することとなるおそれがあるか否か…等についての具体的な検討をした形跡は見当たらない。」

○職員が負担させるべきか否かも要考慮要素

「過誤に係る職員に対する損害賠償請求権の成否やこれを前提とした当該職員による過支給費用の…負担の可否についての検討が不可欠」

4 今後のたたかいに活かすべき判決の意義

○同種事件は全国で多発。審査請求、訴訟も少なくない。

○毎月支給される保護費以外に収入がなく、資力もない保護受給中の者に対する返還処分はできないことが明らかにされた。保護費の中から返還させることは許されない。

○今後は、厚労省の通達、東京都運用事例集、福祉事務所の運用を判決にしたがったものに変更させていく取り組みが必要。

○都との交渉（都生連）、各福祉事務所への要求（各地の守る会）、相談活動等での判決の活用の徹底を。

以上

年 月 日

過誤払い保護費に対する法63条返還額を0円とすることを求める要請書

福祉事務所長 殿

住 所

氏 名

1 要請の趣旨

今般、本来の支給額よりも多く保護費が支給され、生活保護法63条に基づく保護費の返還が問題となっています。

しかしながら、私は現在、資産がなく、毎月、全く余裕のない生活を送っています。

返還処分を受けることになれば、毎月支給される保護費の中から分割で返還するほかありません。それでは健康で文化的な最低限度の生活を下回る生活を余儀なくされ、生活保護法1条の目的に反することになります。【※私の生活実態については、2項で述べます】

このような場合に返還処分を行うことは、違法となることが平成29年2月1日東京地方裁判所判決（確定）で示されています。

つきましては、返還額を0円と決定するよう強く求めるものです。

返還処分を受けた場合には、審査請求・裁判で争う所存であることをご承知おき下さい。

2 私の生活実態

（スペースが足りない場合は別紙で補充）

3 平成29年2月1日東京地裁判決の判旨

○63条の返還処分よりも最低生活保障が優先する

「資産や収入の状況、その受けた保護金品の使用の状況、その生活実態、当該地域の実情等の諸事情に照らし、返還金の返還をさせないことが相当であると保護の実施機関が判断する場合には、当該被保護者に返還金の返還をさせないことができるものと解される」

○分割返還であっても最低生活保障に反するか否かを考慮しなければならない

「本件過支給費用の全部又は一部の返還をたとえ分割による方法によってでも求めることが原告に対する最低限度の生活の保障の趣旨に実質的に反することとなるおそれがあるか否か…等についての具体的な検討をした形跡は見当たらない」場合には、返還処分は違法となる。

○職員が負担させるべきか否かも要考慮要素

「過誤に係る職員に対する損害賠償請求権の成否やこれを前提とした当該職員による過支給費用の…負担の可否についての検討が不可欠」であり、これについて検討しない場合も、返還処分は違法となる。

以上

就学援助認定基準(準要保護者)の状況と援助項目一覧 (平成27年度・一部訂正)

※中野区は平成23年度までは1・2倍だった。※江戸川区は「前年所得」でなく「前年収入が生保基準の1・5倍」その他※は「前年度収入税引前」

「その他」=教材費、学校行事費、検定料、遠足費、芸術鑑賞費、校内鑑賞教育費、セカンドスクール費、災害見舞金、校外宿泊費、夏季施設参加費、移動教室費、スキー教室費、修学旅行支度金、卒業軽費、卒業記念品

	生活保護基準に対する倍率	要保護・準要保護就学援助率	入学準備金	給付準備金就学前支	学用品費	通学用品費	校外活動費	通学費	修学旅行費	新入学児童生徒学用品費	クラブ活動費	生徒会費	P T A 会費	医療費	学校給食費	卒業アルバム費	その他
千代田区	1.20	10%未満	○		○	○	○	○	○	○				○	○	○	
中央区	1.20	20%未満	○		○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○
港区	1.20	25%未満	○	○	○	○	○	○	○	○				○	○	○	○
新宿区	1.20	30%未満	○	○	○	○	○	○	○	○				○	○	○	
文京区	1.26	15%未満	○	○	○	○	○	○	○	○	○				○	○	
台東区	1.26	35%未満	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
墨田区	1.20	35%未満	○		○	○	○		○	○	○			○	○		○
江東区	1.18	30%未満	○		○	○	○		○	○	○			○	○	○	○
品川区	1.25	30%未満	○		○		○	○	○	○				○	○	○	○
目黒区	1.20	10%未満	○		○	○	○		○	○	○			○	○	○	○
大田区	1.20	30%未満	○		○		○	○	○	○	○			○	○	○	○
世田谷区	1.20	15%未満	○	○	○	○	○	○	○	○				○	○	○	○
渋谷区	1.20	30%未満	○		○	○	○	○	○	○	○			○	○		○
中野区※	1.15	30%未満	○		○		○	○	○	○	○			○	○	○	○
杉並区	1.20	25%未満	○		○		○	○	○	○				○	○	○	○
豊島区	1.20	25%未満	○		○		○	○	○	○				○	○	○	○
北区	1.20	30%未満	○		○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○
荒川区	1.20	35%未満	○		○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	
板橋	1.26	35%未満	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
練馬	1.20	25%未満	○		○	○	○	○	○	○				○	○	○	○
足立	1.10	40%未満	○		○	○	○	○	○	○				○	○	○	○
葛飾	1.20	30%未満	○		○	○	○	○	○	○				○	○	○	○
江戸川※	1.50	35%未満	○		○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	
八王子	1.10	20%未満	○	○	○	○	○	○	○	○				○	○		
立川 ※	1.50	20%未満	○		○	○	○	○	○	○				○	○	○	
武蔵野※	1.50	15%未満	○	○	○	○	○	○	○	○				○	○		○
三鷹	1.15	15%未満	○		○	○	○		○	○				○	○		
青梅	1.00	15%未満	○		○	○	○	○	○	○				○	○		○
府中 ※	1.50	15%未満	○		○	○	○	○	○	○				○	○		○
昭島 ※	1.64	25%未満	○		○	○	○	○	○	○				○	○		
調布	1.10	15%未満	○		○	○	○	○	○	○				○	○		○
町田	1.10	20%未満	○		○	○	○	○	○	○				○	○		
小金井※	1.80	15%未満	○		○	○	○	○	○	○				○	○	○	○
小平	1.10	20%未満	○		○	○	○	○	○	○				○	○	○	
日野	1.30	20%未満	○		○	○	○	○	○	○				○	○	○	
東村山※	1.40	20%未満	○		○	○	○		○	○				○	○		○
国分寺	1.20	10%未満	○		○	○	○	○	○	○					○	○	
国立	1.50	20%未満	○		○	○	○	○	○	○				○	○	○	○
福生	1.00	30%未満	○		○	○	○		○	○				○	○	○	○
狛江	1.10	15%未満	○		○	○	○	○	○	○				○	○		
東大和※	1.30	20%未満	○		○	○	○	○	○	○				○	○	○	○
清瀬 ※	1.50	25%未満	○		○	○	○	○	○	○				○	○		

就学援助認定基準(準要保護者)の状況と援助項目一覧 (平成27年度・一部訂正)

※中野区は平成23年度までは1・2倍だった。※江戸川区は「前年所得」でなく「前年収入が生保基準の1・5倍」その他※は「前年度収入税引前」

「その他」=教材費、学校行事費、検定料、遠足費、芸術鑑賞費、校内鑑賞教育費、セカンドスクール費、災害見舞金、校外宿泊費、夏季施設参加費、移動教室費、スキー教室費、修学旅行支度金、卒業軽費、卒業記念品

	に生活保護基準 に対する倍率	要保護・準要保 護就学援助率	入学準備金	給 準 備 金 就 学 前 支	学用品費	通学用品費	校外活動費	通学費	修学旅行費	学用品費 新入学児童生徒	クラブ活動費	生徒会費	P T A 会費	医療費	学校給食費	卒業アルバム費	その他
東久留米※	1.40	20%未満	○		○	○	○	○	○	○				○	○		
武蔵村山	1.10	25%未満	○		○	○	○	○	○	○				○	○		○
多摩 ※	1.40	20%未満	○		○	○	○		○	○				○	○	○	○
稲城 ※	1.70	20%未満	○		○	○	○	○	○	○				○	○		○
羽村	1.00	20%未満	○		○	○	○		○	○					○		
あきる野※	1.50	20%未満	○		○	○	○	○	○	○				○	○		
西東京※	1.50	15%未満	○		○	○	○		○	○				○	○		○
瑞穂町※	1.50	25%未満	○		○	○	○		○	○				○	○		
日の出町	1.50	10%未満	○		○	○	○	○	○	○					○		
檜原村※	1.40	10%未満	○		○	○			○	○	○		○		○		
奥多摩町	1.50	10%未満	○		○		○	○	○	○	○	○	○	○	○		
大島町	1.10	15%未満	○		○	○	○		○	○	○	○	○	○	○		
利島村	—	15%未満	○		○	○	○			○	○	○	○		○		
新島村	0.90	10%未満	○		○					○					○		
神津島村	—	10%未満	○		○					○					○		
三宅村	—	20%未満	○		○					○					○		
御蔵島村	—	0%未満	○		○		○		○	○				○	○		
八丈町	1.00	15%未満	○		○	○	○			○					○		
青ヶ島村	—	0%未満	○		○					○					○		
小笠原村	—	10%未満	○		○	○			○					○	○		

H25年度

東京監察医務院における「一人暮らしの者」の検案数の推移

(単位:人)

区分	検案数
平成11年(1999)	3,793
平成12年(2000)	3,637
平成13年(2001)	3,796
平成14年(2002)	3,858
平成15年(2003)	4,125
平成16年(2004)	4,339
平成17年(2005)	4,729
平成18年(2006)	4,896
平成19年(2007)	5,489
平成20年(2008)	5,237
平成21年(2009)	5,346
平成22年(2010)	6,383
平成23年(2011)	6,097
平成24年(2012)	6,105
平成25年(2013)	6,046
平成26年(2014)	5,980
平成27年(2015)	6,267

(注1) 東京都監察医務院における検案の対象は、死体解剖保存法に基づく特別区の区域における伝染病、中毒または災害により死亡した疑いのある死体
その他死因の明らかでない死体

(注2) 「一人暮らしの者」とは、検案時の生活実態において1人で日常生活を営んでいたと認められる者

※いわゆる「孤独死の数」です。

都内各自治体における高齢者福祉施策単独事業一覧（平成27年度）

暮らしと住まいの施策																																	
自治体名	1 敬老祝金・見舞金の贈呈			2 日常生活のサービス			3 高齢者見守り施策									4 孤独の解消・安全対策				5 住宅対策						6 その他の施策							
	(1)	(2)		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(1)福祉施設の利用(基本料・度数)	(2)自己所有の電話への基本料・度数	(3)特殊電話の設置	(4)事故防止対策の実施	(5)会食サービスの実施	(6)住宅のバリアフリー化	(7)高齢者世帯居住安定支援事業	(8)シルバーサービスの推進事業	(9)住宅資金融資あつせん	(10)住宅の提供・あつせん等	(11)住宅相談・その他	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)				
千代田	57	85.1	59	72.8	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
2 中 央	67	100.0	69	85.2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
3 港 区	56	83.6	58	71.6	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
4 新 宿	54	80.6	55	67.9	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
5 文 京	58	86.6	60	74.1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6 台 東	60	89.6	62	76.5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
7 墨 田	61	91.0	62	76.5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
8 江 東	60	89.6	62	76.5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9 品 川	60	89.6	62	76.5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
10 目 黒	62	92.5	64	79.0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
11 大 田	54	80.6	56	69.1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
12 世 田 谷	61	91.0	63	77.8	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
13 渋谷	54	80.6	55	67.9	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
14 中 野	53	79.1	55	67.9	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
15 杉 並	61	91.0	63	77.8	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
16 豊 島	52	77.6	53	65.4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
17 北 島	54	80.6	56	69.1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
18 荒 川	51	76.1	53	65.4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
19 板 橋	55	82.1	57	70.4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
20 練 馬	57	85.1	59	72.8	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
21 足 立	60	89.6	61	75.3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
22 葛 飾	60	89.6	62	76.5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
23 江 戸 川	57	85.1	59	72.8	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(小計)	23	23	0	23	20	4	19	15	18	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	15

これは平成27年度の制度です。変わっているかもしれないので各自調べて下さい。

都内各自治体における高齢者福祉施策単独事業一覧（平成27年度）

介護及び保健・医療の施策																																																					
1 ねたきり高齢者等の支援																2 認知症支援事業											3 健康管理・介護予防のための事業																										
(1) ねたきり高齢者・高齢者の見舞金品の贈呈	(2) 高齢者の日常生活用具・福祉用具等の貸与・貸付事業	(3) おむつ等の支給	(4) 理美容サービスの実施	(5) 入浴サービスの実施	(6) 寝具の乾燥消毒等の実施	(7) ショートステイ事業等の実施	(8) ショートステイ事業等の実施	(9) 介護短期入所（医療機関等）の派遣事業	(10) 家族介護者等への支援	(11) 家族介護慰労金の支給	(12) ホームヘルパー養成講習等	(13) 訪問歯科診療等	(14) 移送サービス	(15) その他の在宅福祉事業	(1) 家族支援	(2) 医療支援	(3) 認知症サポーター養成講座	(4) ギャラバン・メイト養成講座	(5) 認知症の普及啓発・情報発信	(6) 人材育成	(7) 地域ネットワーク作り（一部再掲）	(8) 認知症早期発見・早期診断	(9) 徘徊対策	(10) 若年性認知症施策	(11) その他の認知症支援事業	(1) 着せかえ・着せ替え	(2) 着せかえ・着せ替え	(3) 着せかえ・着せ替え	(4) 着せかえ・着せ替え	(5) 着せかえ・着せ替え																							
自治体名	1 千代田	2 中央	3 港	4 新宿	5 文京	6 台東	7 墨田	8 江東	9 品川	10 目黒	11 大田	12 世田谷	13 渋谷	14 中野	15 杉並	16 豊島	17 北	18 荒川	19 板橋	20 練馬	21 足立	22 葛飾	23 江戸川	(小計)	1	21	22	23	4	21	20	6	23	10	3	16	18	21	23	23	17	23	19	19	20	20	8	7	8	8	19	23	14

これは平成27年度の制度です。変わっているかもしれないので各自調べて下さい。

都内各自治体における高齢者福祉施策単独事業一覧（平成27年度）

	社会参加の施策														その他の施策						
	2 就労支援																				
	1 生きがいづくり														(1) 研修・講習会・講演会等	(2) 調査・研究等	(3) 総合相談	(4) 福祉活動の推進等確保・地域福祉			
自治体名	(1) 老人クラブ運営費の助成	(2) 老人クラブ行事の助成	(3) 区市町村老人クラブ連合会の助成	(4) 老人クラブの育成指導	(5) シニア教室・シニア大学の開設	(6) シニアの実施	(7) スポーツ事業等	(8) デイサービスの実施	(9) 高齢者の手引き等の配布	(10) 老人週間行事（敬老行事）	(11) 老人福祉センターの運営	(12) 老人いこいの家の運営	(13) 社会参加支援・元気高齢者等の団塊世代・元気高齢者等のその他の生きがいづくり	(14) 助成センターへの提供（授産施設）	(1) 研修・講習会・講演会等	(2) 調査・研究等	(3) 総合相談	(4) 福祉活動の推進等確保・地域福祉			
1 千代田	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
2 中央	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
3 港	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
4 新宿	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
5 文京	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
6 台東	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
7 墨田	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
8 江東	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
9 品川	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
10 目黒	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
11 大田	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
12 世田谷	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
13 渋谷	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
14 中野	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
15 杉並	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
16 豊島	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
17 北	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
18 荒川	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
19 板橋	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
20 練馬	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
21 足立	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
22 葛飾	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
23 江戸川	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
（小計）	23	13	23	18	22	18	20	7	23	23	20	18	21	16	23	6	10	19	19	20	21

これは平成27年度の制度です。変わっているかもしれないので各自調べて下さい。

都内各自治体における高齢者福祉施策単独事業一覧（平成27年度）

		暮らしと住まいの施策																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
		3 高齢者見守り施策										4 孤独の解消・安全対策				5 住宅対策						6 その他の施策																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
		2 日常生活の諸サービス																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
		(1)	(2)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(1)	(2)	(3)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
1 敬老祝金・見舞金の贈呈		放 入 浴 券 の 支 給 ・ 公 衆 浴 場 開 放 等	公 共 料 金 の 助 成 等	高 齢 者 家 庭 へ の 訪 問 見 守 り	配 食 サ ー ビ ス の 見 守 り	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り 飲 料 等 の 配 達 に よ る	見 守 り

これは平成27年度の制度です。変わっているかもしれないので各自調べて下さい。

都内各自治体における高齢者福祉施策単独事業一覧（平成27年度）

介護及び保健・医療の施策																																																	
1 ねたきり高齢者等の支援																2 認知症支援事業										3 健康管理・介護予防のための事業																							
自治体名	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)												
	者ね等たきり高齢者・入院高齢者見舞金品の贈呈	援助高齢者ホームヘルプ・家事	の日常生活用具・福祉用具等	おむつ等の支給	理美容サービスの実施	入浴サービスの実施	寝具の乾燥消毒等の実施	施設・介護施設等（医療機関等）の連携事業等	家族介護者等への支援	家族介護慰労金の支給	ホームヘルパー養成講習等	訪問歯科診療等	移送サービス	その他の在宅福祉事業	家族支援	医療支援	認知症サポーター養成講座	座談会・ヤラバン・メイト養成講座	認知症の普及啓発・情報発信	人材育成	（一部再掲）地域の組織づくり	認知症早期発見・早期診断	徘徊対策	若年性認知症施策	その他の認知症支援事業	着せかえ・白内障特殊眼鏡等の提供	高齢者の性行為・マッサージ	介護予防事業（地域支援事業）	介護予防事業（地域支援事業）	介護予防事業（地域支援事業）	介護予防事業（地域支援事業）	介護予防事業（地域支援事業）	介護予防事業（地域支援事業）	介護予防事業（地域支援事業）	介護予防事業（地域支援事業）	介護予防事業（地域支援事業）	介護予防事業（地域支援事業）	介護予防事業（地域支援事業）	介護予防事業（地域支援事業）										
1 八王子	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○						
2 立川		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																									
3 武蔵野		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
4 三鷹			○	○	○				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
5 青梅			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
6 府中		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
7 昭島		○	○	○	○		○	○	○	○	○				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
8 調布		○	○	○	○	○	○	○			○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9 町田			○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
10 小金井		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
11 小平		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
12 日野		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
13 東村山		○	○	○			○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
14 国分寺		○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
15 国立	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
16 福生		○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
17 狛江		○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
18 東大和	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
19 清瀬			○	○		○	○			○	○		○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
20 東久留米		○	○	○	○		○	○			○		○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
21 武蔵村山		○	○	○			○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
22 多摩		○	○	○	○		○	○		○	○				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																					

これは平成27年度の制度です。変わっているかもしれないので各自調べて下さい。

都内各自治体における高齢者福祉施策単独事業一覧（平成27年度）

自治体名	社会参加の施策														その他の施策			
	1 生きがいづくり														2 就労支援			
	(1) 老人クラブ運営費の助成	(2) 老人クラブ行事の助成	(3) 区市町村老人クラブ連合会の助成	(4) 老人クラブの育成指導	(5) シニア教室・シニア大学の開設	(6) シニア実働・シニア文化祭の実施	(7) スポーツ事業等	(8) デイサービスの実施	(9) 高齢者の手引き等の配布	(10) 老人週間行事（敬老行事）	(11) 老人福祉センターの運営	(12) 老人いこいの家の運営	(13) 社会参加支援元気高齢者等の団塊世代	(14) その他の生きがいづくり	(1) 助成	(2) 就労の場の提供（授産施設）	(3) 総合相談	(4) 福祉人材の確保・地域福祉の推進等
1 八王子	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2 立川	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3 武蔵野	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4 三鷹	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5 青梅	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6 府中	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
7 昭島	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
8 調布	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9 町田	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
10 小金井	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
11 小平	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
12 日野	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
13 東村山	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
14 国分寺	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
15 国立	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
16 福生	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
17 狛江	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
18 東大和	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
19 清瀬	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
20 東久留米	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
21 武蔵村山	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
22 多摩	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
23 稲城	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
24 羽村	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
25 あきる野	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
26 西東京	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
（小計）	26	7	26	10	24	18	18	14	21	24	22	12	18	13	26	2	13	17

これは平成27年度の制度です。変わっているかもしれないので各自調べて下さい。

都内各自治体における高齢者福祉施策単独事業一覧（平成27年度）

暮らしと住まいの施策																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	自治体名	平成25年度の実施事業数	67事業に対する実施割合	平成27年度の実施事業数	81事業に対する実施割合	暮らしと住まいの施策																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
						1 敬老祝品・見舞金の贈呈			2 日常生活サービス		3 高齢者見守り施策									4 孤独の解消・安全対策			5 住宅対策					6 その他の施策																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
						(1)	(2)	(3)	(1)	(2)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
						敬老祝品・見舞金の贈呈	放入学費等の支給・公衆浴場開放等	公共料金の助成等	高齢者家庭への訪問見守り	配食サービスの見守り	見守り飲料等の配達による	新築・改築・修繕・点検・点検による見守り・こみ回り	電話訪問・相談の実施	止連絡カード等による事故防止策の実施	緊急対応キット・安心シート・緊急通報システム機器による見守り	緊急通報システム機器による見守り	高齢者見守りネットワーク	高齢者見守りネットワーク（実況）	熱中症予防を通じた見守り（実況）	福祉電話①使用料の助成（基本料・度数）	②自己所有の電話への基本料の助成（基本料・度数）	③特殊電話の設置	事故防止対策の実施	会食サービスの実施	住宅のバリアフリー化	高齢者世帯居住安定支援事業	シルバーピアの推進事業	住宅資金融資あつせん	住宅の提供・あつせん等	住宅相談・その他	在宅福祉サービスへの支援	財産保全サービス	高齢者等権利擁護	高齢者虐待防止	交通災害樹金等	その他の暮らしと住まいの施策																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								

これは平成27年度の制度です。変わっているかもしれないので各自調べて下さい。

都内各自治体における高齢者福祉施策単独事業一覧（平成27年度）

介護及び保健・医療の施策																																										
1 ねたきり高齢者等の支援																2 認知症支援事業										3 健康管理・介護予防のための事業																
																(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
	者ね等たきり高年齢者の福祉用品の贈呈	援助高年齢者ホームヘルプ・家事	高年齢者ホームヘルプ・貸与・貸付	日常生活用具・福祉用具等	おむつ等の支給	理美容サービスの実施	入浴サービスの実施	寝具の乾燥消毒等の実施	施設・サービス等（医療機関等）の実施	ショートステイ事業等の実施	介護施設等への派遣（医療機関等）の実施	家族介護者等への支援	家族介護慰労金の支給	ホームヘルパー養成講習等	訪問歯科診療等	移送サービス	その他の在宅福祉事業	家族支援	医療支援	認知症サポーター養成講座	座談会・バザー・メイト養成講座	認知症の普及啓発・情報発信	人材育成	地域ネットワーク作り（一部再掲）	認知症早期発見・早期診断	徘徊対策	若年性認知症施策	その他の認知症支援事業	着か促進	着か促進	着か促進	着か促進	着か促進									
自治体名																																										
1 瑞穂	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○						
2 日の出	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○						
3 檜原			○	○	○							○	○																													
4 奥多摩	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○						
5 大島	○						○							○																												
6 利島			○	○	○	○																																				
7 新島															○																											
8 神津島			○																																	○						
9 三宅			○	○																																						
10 御蔵島			○	○	○	○																														○						
11 八丈	○	○	○	○				○					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○						
12 青ヶ島			○	○																																○						
13 小笠原	○	○	○	○	○									○																												
(小計)	0	6	11	10	4	3	3	2	0	3	4	4	4	0	10	1	3	0	6	0	4	0	2	0	5	0	1	0	2	1	9	3										
総合計	3	48	57	59	48	11	41	45	9	44	32	10	24	47	34	49	40	55	31	53	29	38	34	51	10	13	18	25	29	58	30											

これは平成27年度の制度です。変わっているかもしれないので各自調べて下さい。

都内各自治体における高齢者福祉施策単独事業一覧（平成27年度）

自治体名	社会参加の施策														その他の施策							
	1 生きがいづくり														2 就労支援							
	(1) 老人クラブ運営費の助成	(2) 老人クラブ行事の助成	(3) 区市町村老人クラブ連合会の助成	(4) 老人クラブの育成指導	(5) シニア教室・シニア大学の開設	(6) のレクレエーション・文化祭の実施	(7) スポーツ事業等	(8) デイサービスの実施	(9) 高齢者の手引き等の配布	(10) 老人週間行事（敬老行事）	(11) 老人福祉センターの運営	(12) 老人いこいの家の運営	(13) 団塊世代・元気高齢者等の社会参加支援	(14) その他の生きがいづくり								
1 瑞穂	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2 日の出	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3 檜原	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4 奥多摩	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5 大島	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6 利島	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
7 新島	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
8 神津島	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9 三宅	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
10 御蔵島	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
11 八丈	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
12 青ヶ島	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
13 小笠原	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(小計)	11	0	7	1	4	2	6	6	6	13	5	7	1	3	9	0	0	2	3	3	4	4
総合計	60	20	56	29	50	38	44	27	50	60	47	37	40	32	58	8	15	34	35	44	44	42

これは平成27年度の制度です。変わっているかもしれないので各自調べて下さい。